

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。



Australian Government

Department of Foreign Affairs and Trade

オーストラリア政府
外務貿易省



豪州外務貿易省国別情報報告書 イラン

2023年7月24日

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

地図



本地図は情報提供のみを目的として提示されている。豪州外務貿易省は地理的特徴の誤記又は脱漏に関して責任を一切負わない。用語及び国境線は必ずしも豪州政府の政策を反映していない可能性がある。本地図はクリエイティブ・コモンズ表示3.0オーストラリア・ライセンスに基づきオーストラリア連邦が提供している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

目次

頭字語集	4
用語集	5
目的及び範囲	7
2. 背景情報	8
近年の歴史	8
人口統計	8
経済概観	9
政治制度	12
人権の枠組み	13
治安情勢	14
難民条約に基づく申請	15
人種/国籍	15
宗教	18
政治的意見（実際又は帰属）	24
利害関係集団	26
補完的形態の保護を求める申請	34
恣意的な生命の剥奪	34
死刑	34
拷問	35
残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰	35
その他の検討事項	37
国家の保護	37
国内移住	39
帰還者の取扱い	39
文書	41
偽造の横行	42

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

頭字語集

AUD	豪ドル (Australian Dollar)
GDP	国内総生産 (Gross Domestic Product)
ILO	国際労働機関 (International Labour Organization)
IOM	国際移住機関 (International Organization for Migration)
IRGC	イラン革命防衛隊 (Islamic Revolutionary Guards Corps)
LGBTI	レズビアン (女性同性愛者)、ゲイ (男性同性愛者)、バイセクシャル (両性愛者)、トランスジェンダー (心と出生時の性別が一致しない者) 及び/又はインターセックス (性分化疾患患者) (Lesbian, Gay, Bisexual, Transgender and/or Intersex)
NGO	非政府機関 (Non-Governmental Organisation)
ONOCR	国家市民登録機構 (Office for the National Organisation for Civil Registration)
PWD	障害者 (People with disability)
UNDP	国連開発計画 (United Nations Development Programme)
UNFPA	国連人口基金 (United Nations Population Fund)
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所 (United Nations High Commissioner for Refugees)
US	米国 (United States)
USD	米ドル (US Dollar)
VPN	仮想プライベート・ネットワーク (Virtual Private Network)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

用語集

- アマイェシュ (*Amayesh*) : 難民登録制度を意味するが、この制度の下で発行される身分証明書も指す場合がある。
- ペルシャ (ファルシ) 語 (*Farsi*) : イランの公用語
- ヒジャーブ (*Hijab*) : 女性が着用するもので頭部を覆うベール
- コルバー (*Kolbar*) : 越境クーリエ (配達人) /ポーター (運搬人)
- レセパセ (*Laissez-passer*) : 一時的な渡航文書
- マジュリス (*Majlis*) : イスラム諮問評議会 (イランの一院制議会)
- ムジュタヒド (*Mujtahid*) : イスラム法の権威ある知識を有する聖職者
- ペルシャ人 (*Persian*) : イランの多数派民族集団
- リアル (*Rial*) : イランの通貨
- シャリーア (*Sharia*) : イスラム法
- シェナスナーメ (*Shenasnameh*) : 出生証明書
- タジール (*Ta'zir*) 犯罪 : クルアーンが刑罰を特定しておらず、その刑罰が裁判官の裁量に委ねられている犯罪
- ベラーヤエ・ファギーフ (*Velayat-e faqih*) : 「法学者の指針」 (イスラム共和国の政治哲学)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

本報告書で使用する用語

高リスク（リスクが高い）：DFATは発生している事案が強いパターンを形成していることを認識している。
中リスク（リスクが中程度である）：DFATは行動パターンの存在を示唆するのに十分な件数の事案が発生していることを認識している。

低リスク（リスクが低い）：DFATは事案が発生していることを認識しているが、事案がパターンを形成しているという結論を下せるほど十分な証拠を有していない。

公的差別

1. 社会の他のセクションであれば利用できる国家の保護又はサービスを特定の集団が利用するのを妨げるためにその特定集団に適用される法律上又は規則上の措置（例として、個人登録文書又は身分証明書を取得する際の困難さ、文書を承認してもらう際の困難さ、恣意的な逮捕及び拘禁を挙げ得るが、これらに限定されない）
2. 国家職員が特定の集団に向けて取る行動であって、社会の他のセクションであれば利用できる国家の保護又はサービスの利用を妨げるような行為（特定の集団に対し、法的又は行政的措置を実施しないなど）

社会的差別

1. 社会の他のセクションであれば通常利用できるような財又はサービスを特定の集団が利用するのを妨げる社会の構成員（家族、雇用主又はサービス提供者を含む）の行動
（例として、不動産の賃貸の拒否、財若しくはサービスの販売の拒否又は雇用差別を挙げ得るが、これらに限定されない）
2. 社会の構成員（家族、知人、雇用主、同僚又はサービス提供者を含む）による村八分又は排斥

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

目的及び範囲

1.1 この国別情報報告書は、外務貿易省（Department of Foreign Affairs and Trade : DFAT）が庇護申請者の保護地位を決定することのみを目的として作成したものである。本報告書は執筆時点における DFATの最善の判断と評価を提供しており、イランに関するオーストラリア政府の方針とは異なる。

1.2 本報告書は、対象国の概要について、包括的なものというよりも、むしろ一般的な情報を提供している。本報告書は、保護ビザの個別申請を参照することなく、現在の庇護申請事案を審査するオーストラリアの意思決定者向けに作成されている。本報告書には、意思決定者のための政策ガイダンスは含まれていない。

1.3 1958年移民法（Migration Act）第499条に基づき2019年6月24日に発出された閣僚級指針（Ministerial Direction）第84号は、以下のとおり記している。

外務貿易省が庇護申請者の保護地位の決定プロセスのために特別に国別情報評価書を作成し、意思決定者がその評価書を利用できる場合、意思決定者はその決定を下す際に、関連するときには当該評価書を考慮に入れなければならない。ただし、意思決定者は対象国に関する他の関連情報を検討することを妨げられているわけではない。

1.4 本報告書は、イランに関するDFATの現場の知識と同国及び他の地域における様々な情報源との議論に基づいて作成されている。また、本報告書は、関連があり、信頼できる様々な公開情報源の報告書を考慮に入れている。この中には、国連及びその諸機関、米国国務省（US Department of State）、英国内務省（UK Home Office）、世界銀行、国際通貨基金（IMF）、主要な人権団体（アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）、フリーダム・ハウス（Freedom House）など、定評のあるニュースソースが作成した報告書が含まれる。DFATが報告書又は主張の具体的な発信源に言及していない場合、これは情報源の保護を目的としていると考えられる。

1.5 この最新版国別情報報告書は、2020年4月14日に公表されたイランに関する前回のDFAT報告書に取って代わるものである。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2. 背景情報

近年の歴史

2.1 以前にはペルシャとして知られていたイランは、中東のカスピ海とペルシャ湾の間に位置するイスラム共和国である。イランは世界で最も長い間継続してきた最古の国家の一つとして、中東におけるイスラム諸国の中で、特異な文化的独自性を維持している。大半のイラン人はペルシャ民族に属しており、ペルシャ語を話し、イスラム教シーア派を支持している。

2.2 イランは様々な王朝が君主制を敷いてきたという古代史を有する。イラン最後の王朝となったパフラヴィー (Pahlavi) は、近代化の試みと外国からの干渉疑惑を巡り国内で論争が起きる状況に直面した。当時の支配者であるシャー (Shah : 国王) のモハンマド・レザー (Mohammad Reza) は政治的敵対勢力に寛容ではなく、広範にわたって行われた恣意的な逮捕、収監、国外追放、拷問及び処刑を通じて反対派を排除した。欧米諸国の影響が認識されたことや市民権及び政治的反対勢力に対して厳しい制限が課されたことに国民の不満が次第に高まり、1979年にアヤトラ・ルーホラー・ホメイニ (Ayatollah Ruhollah Khomeini) 師の指導の下でイラン革命が成就することとなった。この革命で君主制は終焉を迎え、イスラム神政共和国が樹立された。また、軍将校や高級官僚、他の政敵を含むシーアの支持者数百人が処刑された (**政治制度**も参照)。

2.3 1980年9月、イラクのサダム・フセイン (Saddam Hussein) 大統領がイラン侵攻を命じたことに端を発し、イラン=イラク戦争が勃発したが、こう着状態に陥って1988年に終結した。この戦争でおよそ100万人が死亡し、イラン経済は壊滅した。1989年にホメイニ師が死亡した後、アヤトラ・アリー・ハメネイ (Ayatollah Ali Khamenei) 師が最高指導者に任命され、本報告書の公表時点でもその地位にとどまっていた。2009年の大統領選挙期間中に選挙違反があったという疑惑が広まった後、同年に「緑の運動」の抗議行動が始まった。数百万人がテヘランその他の都市の街頭へ出てデモ行進をした。しかしながら、この抗議運動は2010年2月14日に厳しく抑圧され、その余波で指導者らが組織的に逮捕された。

2.4 緑の運動以来、イランでは深刻な抗議運動が引き続き発生しており、本報告書の公表時点でも根強く残っている (**マフサ・アミニ抗議運動**を参照)。留意すべきは、2019年11月にイラン各地で抗議運動が行われている間、イラン当局は抗議参加者を最大で1,500人殺害したことである。

2.5 イランが秘密裡に進めていたウラン濃縮計画が発覚した後、国連安全保障理事会 (UN Security Council : UNSC) は2006年から、ますます厳しくなる経済的及び政治的制裁をイランに科した。2015年7月、当時のハッサン・ロウハニ (Hassan Rouhani) 大統領は、制裁緩和と引き換えにイランの核開発活動を制限するための包括的共同行動計画 (Joint Comprehensive Plan of Action : JCPOA) について交渉し、合意に達した。米国は2018年に包括的共同行動計画から離脱し、イランはその1年後に核開発計画に関する制限を無視し始めた。イランとJCPOA署名国の間の協議は続いているが、制裁が再開されたことでイランは深刻な経済的打撃を被った。

人口統計

2.6 CIAのワールド・ファクトブック (World Factbook) によると、イランの総人口はおよそ8,700万人であり、主に国内の北部、北西部及び西部に集中している。国内の中部、南部及び東部の大半は砂漠である。イランは世界で最も都市化が進んだ国々の一つであり、総人口のおよそ77パーセントが都市部に住んで

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

いる。首都テヘランの人口は、900万人を超えている。

2.7 今日、イランには世界で最も若い社会の一つがあり、総人口の60パーセントが30歳以下となっている。これとは対照的に、65歳を超えている人口は、全体の8パーセントにすぎない。最新の避妊法の利用が高まっていることや国営の家族計画サービスを利用できるようになっていることが、イランの合計出生率の著しい低下の一因となっている。出生率はピーク時であった1980年代半ばの女性1人当たり子供6.5人から、今日では1.7人にまで下落している。家族の規模は現在、人口補充率を下回っているため、イランの総人口は2050年までに減少するものと予測されている。

2.8 イランは、民族的に、また、言語学的に多様である、**人種/国籍**及び**宗教**を参照。

経済概観

2.9 イランは、低中所得国として再分類されている。世界銀行によると、主力産業は炭化水素、農業及びサービス部門だが、これらに国営の製造及び金融サービス業が加わる。イランは天然ガスと石油を輸出しており、石油価格は経済に大きな影響を及ぼしている。

2.10 イラン経済は、巨大な国営部門が圧倒的な比率を占めている。イランの民間部門は相対的に小規模であり、経済のおよそ20パーセントを占めているにすぎない。民間の銀行及び諸産業の多くは、1979年革命の後、国営化された。世界経済からの孤立 – これは、テロリズムと核拡散に対するイランの支持を巡って、一部はイランの政治指導者が自ら課し、一部は欧米の制裁により対外的に課されたものである – が経済成長に対して更なる障害を生み出している。制裁措置によって、伝統的にイランの輸出収入の80パーセントを占める石油及び石油製品の輸出が禁止されている。2018年に制裁が復活したことを受けて、イラン経済は2018年に4.8パーセント下落した後、2019年には更に9.5パーセント縮小したと国際通貨基金（International Monetary Fund：IMF）は推定した。

2.11 世界銀行と世界労働機関（ILO）の2021年報告書によると、失業率は相対的に高くおよそ11.5パーセントとなっている。しかしながら、信頼できる公式数値がなく、不完全雇用の状況も深刻なため、一部のアナリストはこの数値が低く見積もられていると考えている。非公式雇用市場の規模も不明であり、学会は経済のおよそ30パーセント前後と推定している。COVID-19パンデミックにより経済は数十億ドルの損害を被っており、農業、観光、医療、民間の製造及びサービス部門は全て深刻な影響を受けた。

2.12 主要食料品向けの補助金の撤廃など生活費の圧力が抗議行動の主題となってきた。世界銀行によると、インフレ率は2019年に40パーセントであったが、英フィナンシャル・タイムズ紙（Financial Times）は2023年5月、1995年に到達した49パーセントという従前のピークを超え、最大で50パーセントになる可能性があるとして報じた。ロイター通信（Reuters）は2022年、一部の主要食料品に関してインフレ率が300パーセントに達する可能性があるとして報じた。賃金の上昇率はインフレーションに追い付いていない。教職や看護職に就いている人々に加え、産業で働く人々や肉体労働者は、高価過ぎて手が出ない食料品、停滞する賃金及び低下する生活水準に不満が高じて2022年に起きた抗議行動に参加した。雇用されているイラン人の多くは、基本的ニーズを満たすだけの金銭的余裕を必死に持とうとしている。また、複数の情報筋は、非ペルシャ人が過半数を占める州では中央政府による投資不足が生じていると報告している。

2.13 通貨が不安定なため、より裕福なイラン人の多くは不動産や自動車といった非流動資産に投資しているが、金（きん）やハードカレンシー（強い通貨）に投資する人々もいる。若いイラン人は、暗号通貨にも投資している。

2.14 イランには広範な福祉制度がある。総人口のおよそ3分の1は、世帯内の被扶養家族の数に応じて、政府から月額10豪ドルに相当する何らかの種類の支払を受けている。イラン・イラク戦争の間に死亡又は負傷した男性の家族は、政府の生活保護給付金や教育補助金を受取る資格があり、場合によっては、雇用も保証される。高騰するインフレーションにより購買力が低下しており、中産階級や失業者は打撃を受けている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

大規模な宗教的慈善団体及び基金（*bonyads*：ボンヤード）は、弱者や貧困者に支援の手を差し伸べる上で大きな役割を果たしている。

2.15 経済的困窮が、2017年12月、2018年1月及び2019年11月に全国で起きた抗議行動（**抗議運動**を参照）の主要な原動力であったとDFATは評価している。複数の国内情報筋がDFATに語ったところによると、特に米国が制裁を再び科した後、経済状態が悪化したため、多くのイラン人にとって海外移住が極めて望ましいものになっている。イランの現在の経済は厳しい状況にあるため、経済的誘因は大半のイラン人にとって海外移住の重要な「プッシュ要因」として働いているとDFATは評価している。

腐敗

2.16 腐敗はまん延しており、経済活動にとって大きな障害となっている。イランは「腐敗の防止に関する国連条約（UN Convention against Corruption）」の締約国であり、また、イラン憲法第3条はあらゆる形態の腐敗と闘うことを政府に義務付けている。イランは様々な腐敗防止法及び機関を有しているものの、結局のところこれらは最高指導者（Supreme Leader）自身を含むイランのエリートに大量の富が移転されるように構築された制度内でほとんど効果を及ぼしていない。イランは、トランスペアレンシー・インターナショナル（Transparency International）の2022年腐敗認識指数（Corruption Perceptions Index）で180か国中147位にランク付けされている。ガン・インテグリティ（GAN Integrity）は、**司法**、**警察**、公共サービス（免許の取得、公益事業）、土地管理、租税・関税、公的調達及び天然資源産業の分野で腐敗が発生するリスクが高いと指摘している。腐敗は、不規則な支払、縁故主義及び横領という形態を取る。当局者は、日常的な業務を行う際にも賄賂を見込んでいる可能性がある。

保健

2.17 政府は一次医療サービスの主要な提供者であり、医療は政府の重要な優先課題である。国連開発プログラム（United Nations Development Programme）によると、保健に対する政府支出額は直近の10年間で著しく増加しており、現在はGDPのおよそ8.7パーセントを占めている。

2.18 全てのイラン市民は無料の医療を受ける資格があるものの、サービスの質と利用可能性は、特に農村の貧困地域においては、ばらつきがある可能性がある。世界保健機関（World Health Organisation：WHO）が2020年に実施した調査により、イラン人の生後24～35か月の小児の98パーセント及び非イラン人の生後24～35か月の小児の90パーセントが必要な全ての小児期予防接種を受けていることが明らかになった。世界銀行によると、データが入手可能な最終年である2014年には、出生の99パーセントに熟練した医療職員が付き添っていた。農村地域では、「保健の家（Health Houses）」として知られる一次医療センターで医療を利用することができる。主要都市では、大規模な公立病院や医療センターで十分なサービスを提供している。都市部の居住者は民間医療を利用する選択肢を有しているかもしれないが、医療費が高額になる可能性がある。NGOsも専門医（例えば、がん）治療を提供する場合がある。

2.19 本報告書の公表時点で、COVID-19パンデミックにより少なくとも144,000人が死亡する結果となったが、正確かつ信頼できる数値を入手するのは困難である。イランでは、英国又は米国が製造したワクチンの輸入を当初は拒否したが、現在では国際的なWHOが承認したワクチンが利用できる。また、政府は国内ワクチンも開発、製造したが、その有効性についてDFATはコメントすることができない。

障害

2.20 障害がある人々（people with disability：PWD）の数に関する公式統計はない。2012年、非公式な情報筋は、イラン人の12パーセントという大きな割合が障害を抱えて生活していると推定している。国家福祉機関（State Welfare Organisation：SWO）がPWDへのサービスの提供に主要な責任を担っている。他の複数の国家機関－協同組合・労働・社会福祉省（Ministry of Cooperatives, Labour and Social Welfare）や退役軍人問題委員会（Committee for the Affairs of War Veterans）などでも農村部などでPWDにサービスを提供している。NGOsも活発である。イラン政府によると、662のNGOsがSWOや他の国家機関と協力してPWDにサービスを

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

提供している。

2.21 PWDのニーズに対する社会の理解度は一般に低い。複数の国内情報筋の報告によると、PWDは社会的烙印に直面しており、住宅、雇用及び公共交通機関にアクセスする上で障害に遭遇する。外国NGOsによると、障害児童、特に女兒や知的障害及び/又は発達障害（自閉症スペクトラム障害を含む）を抱えて生活する人々は、教育を受ける上で障壁に直面し、場合によっては教育を一切受けられない。2018年以前に建築された政府出資の建物は概してPWDが利用しにくく、PWDにとってアクセシビリティ（利用しやすさ）が問題となったままである。PWDに対する差別は明確に違法とはされておらず、視覚、聴覚及び言語障害がある人々は、議員の立候補者として登録するのを禁じられている。支援サービスの提供は、様々な障害区分の間で異なる。兵役に起因するPWDは個人の状況に合わせた保険補償を受けるが、それ以外の人々はこのような補償を得るのが困難である。PWD向けの職業教育センターは存在するが、都市部に集中している。

精神衛生

2.22 精神衛生サービスは、全てのイラン人が利用できる主流の保健サービスの一環として提供されている。しかしながら、「イラン精神医学誌（Iranian Journal of Psychiatry）」に公表された2021年調査で、イラン精神衛生調査（Iranian Mental Health Survey）はほぼ4人に1人（23.6パーセント）が一つ又は複数の精神障害を抱えており、患者の3分の2は医療介入によって恩恵を受けておらず、また、提供されているサービスの多くは不十分で、イラン人家族に大きな負担を課していると指摘した。他の多くの国々と同様に、社会的烙印は治療を求める上で重大な障害となっている。今日まで精神疾患は正当な病状であるとは考えられておらず、心の病を抱えて暮らす人々は「耐え抜く」ことを見込まれてきたが、少なくともイランのより進歩的な地域では、これが変わりつつあることを示す兆候がある。社会的烙印には、関係を保つことの困難さ、先入観を与える姿勢（社会的差別を含む）又はそのような差別に対する社会的な受容と承認を含めることができる。家族は通常、家族の構成員が精神疾患を抱えているという事実を隠蔽し、本人を社会的に隔離しようとし、また、本人を身体的に拘束する可能性もある。民間サービスは、特にテヘランで利用できるが、高額である。

2.23 BMC精神医学誌（BMC Psychiatry Journal）に公表されたもので、COVID-19が勃発してから1年後のイラン人の間における暴力のまん延状況とその精神衛生との関連を探究した2023年の調査により、暴力のまん延度が高まったことが明らかになった。同調査は、家庭内暴力及び社会的暴力の総まん延度がそれぞれ11.4パーセント及び5.5パーセントであり、この中で最も一般的な種類が言葉による暴力で、家庭内暴力及び社会的暴力のそれぞれ61.8パーセント及び66.8パーセントを占めていたと報告した。同調査の結果、精神疾患の疑い、性別が女性、年齢が25歳未満、同居、失業中、低学歴及びCOVID-19感染歴が家庭内暴力及び社会的暴力と強い関連があることが示された（**女性**も参照）。

薬物及びアルコール

2.24 薬物濫用はイランにおいて重要な医療問題である。国連情報筋によると、イランではおよそ400万人（おそらくイラン人及びアフガニスタン人の両方）が深刻な薬物中毒に罹っている。イラン公衆衛生ジャーナル（Iranian Journal of Public Health）が公表したもので、2020年にイラン全土を対象に抽出した36,000人を標本として調査を実施した結果、参加者の4.6パーセントはアヘン検査で陽性となり、6.1パーセントは鎮静剤（「ジアゼパム、ロラゼパムその他」と説明されている）を使用し、1.9パーセントはアルコール（イランでは違法）を利用し、1パーセント未満が大麻又は覚醒剤を使用していることが明らかになった。複数の情報筋の報告によると、メタンフェタミンは容易に入手できる。

2.25 麻薬の使用及び密売との闘いは政府の優先課題である。イランは世界の主要なアヘンケシ生産国であるアフガニスタンと国境を接しており、イランはヘロインの重要な輸送ルートとなっている。国連の情報筋によると、アフガニスタンは現在、イランの供給元となっているメタンフェタミンの主要な生産国でもある。麻薬密売には、死刑が科される（**死刑**を参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2.26 麻薬中毒は、犯罪というよりもむしろ医療問題として扱われる可能性がある。全ての州及び大半の大都市では、男女ともに治療又は危害の低減サービス（針交換及びアヘン代替物による治療）及び宿泊型中毒治療施設が無料で利用できる。当局は不注意で更なる麻薬濫用に走らせているという考えから、幾つかの危害低減センターに閉鎖するよう圧力をかけてきたという報告が複数ある。麻薬使用は重い社会的烙印を押されるため、人々は麻薬使用を恥ずかしく思い、その結果として治療を受けない場合がある。女性は、男性よりも重い社会的烙印を経験するため、利用できる支援サービスは男性よりも遥かに少ない。

2.27 アルコールはイランでは違法である。ただし、アルコールを聖餐式のように利用することがある宗教的少数派に関して、例外が存在する。アルコールは闇市場で入手できるが、これは密造者によって製造される代物（しるもの）で危険かもしれない。DFATは、闇市場のアルコールに関係したアルコール及びメタノール中毒にかかる報告について承知している。警察は、アルコールに関係する病気で入院した人々に質問をすることがある。アルコール消費の罪には80回の鞭打ち刑が科され、有罪判決を複数回受ければ、死刑が科される可能性がある。アムネスティ・インターナショナルの報告によると、マシュハド（Mashhad）出身の男性は、2020年7月にアルコールの有罪判決を再度受けたとして処刑された。アルコール消費罪での起訴はまれであり、罰金の支払（又は賄賂）で解決するケースが多いとDFATは理解している。

教育

2.28 イラン人の大半は教育を受けることができるものの、農村の貧困地域では学校や施設の質は標準を満たしていない可能性がある。UNDPのデータによると、識字率は85パーセントを超えており、男児、女児とも平均して10年間の学校教育を受けている。同じUNDPの情報筋によると、高等学校の36パーセントしか、インターネットにアクセスできない。ベルテルスマン財団（Bertelsmann Stiftung）は、その「BTI 2022年国別報告書：イラン」の中で、教育においては官僚制度に起因する課題と「合理的な意思決定よりも宗教的教理」という問題が存在すると記している。とはいえ、全体として十分な教育が無償で受けられるとDFATは評価している。最高指導者は2015年、イランに住むアフガニスタンの児童は無償教育を受けるべきであるという指令書を出したが、現実問題としてこれは学校の利用可能性と能力にかかっている。

政治制度

2.29 イランはベラーヤエ・ファギーフ（「法学者の指針」）の原則に基づき樹立された神政共和国である。この原則に基づき、イスラム法学者（最高指導者）が最終的な政策決定を下す。厳密に言えば大統領が国家元首であるものの、最高指導者がイランにおける最高の権力者であり、軍の最高司令官である。最高指導者は国家の全体的な政策を設定する責任を担い、外交政策及び国家安全保障に大きな影響力を有している。最高指導者は、司法部門の長と監督者評議会（Guardian Council）のメンバーの半数及び公益評議会（Expediency Council）（下記参照）の全メンバーを任命する。最高指導者は、議会が可決したいかなる法案も無効にすることができ、また、憲法のいかなる改正も承認しなければならない。現在の最高指導者であるアヤトラ・アリー・ハメネイ師は、イラン・イスラム共和国建国の祖であるアヤトラ・ルーホラー・ホメイニ師が死亡したことを受けて、1989年にこの役割を引き受けた。

2.30 イランの政治制度は公選される機構と公選されない機構の組み合わせである。選挙は大統領、議会、地方議会及び専門家会議（Assembly of Experts）に関して定期的に行われる。大半の権限が集中している最高指導者、監督者評議会メンバー及び公益評議会メンバーは公選されない。

2.31 88人の聖職者で構成される専門家会議は、任期が8年で普通選挙により選出される。専門家会議は最高指導者を選出し、最高指導者がその任務を遂行できなくなった場合は解任する憲法上の権限を有している。しかし、実際問題として、専門家会議はこれまで最高指導者の権威に異議を唱えたことは一度もない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2.32 憲法監督者評議会 (Council of Guardians of the Constitution) (「監督者評議会」) は、議会が可決した全ての法案を検証し、これらがシャリーア (イスラム法) と憲法に従っているかどうかを判断する。監督者評議会は、大統領、議会及び専門家会議の選挙の候補者を全員審査する。審査はシーア派イスラム及びイラン・イスラム共和国に対する候補者の忠誠心などに基づいて行われる。改革意識の強い候補者又は聖職者組織に対する忠誠心が十分でないとみなされる候補者が失格となるのは一般的である。監督者評議会は12人の聖職者で構成され、その半数は最高指導者によって直接任命される。任期は6年で、3年ごとに半数が入替わる。司法部門の長 (やはり最高指導者によって任命される) が他の6人を推薦し、次いで議会がこれを承認する。

2.33 公益判別会議 (Council for the Discernment of Expediency) (「公益評議会」) は、議会と監督者評議会間の行き詰まりを解決する。また、公益評議会は、最高指導者に対する諮問機関としても機能する。公益評議会は、大統領、議会議長、最高裁判所長官、軍参謀総長、国家安全保障最高評議会 (Supreme National Security Council : 国家安全保障政策を指揮する責任を担う機関) 書記、監督者評議会の法学専門家4人、及び最高指導者が任命する任期5年のメンバー38人で行使される。

2.34 イスラム諮問評議会 (Islamic Consultative Assembly) (一般的にマジュリスと言われている) は、イランの一院制議会である。イスラム諮問評議会は、任期を4年として一般投票により選出された290人の議員で構成される (直近の議会選挙は2020年2月に行われた)。議員は208の選挙区を代表する。人口が多い選挙区には複数の議席がある (例えば、最大選挙区のテヘランは30議席を有している) 公認された宗教的少数派の議員向けに5議席が留保されている。女性も議会で議員を務める (ただし、少数であり、現在は男性が268人に対し、女性は16人である)。議会は法案を提出する権限を有するが、立法化されるためには監督者評議会の承認を得なければならない。全体的に見て、議会は監督者評議会又は公益評議会のような非公選委員会ほど大きな権限を有していないが、公開討論の舞台と政治的権力に対して異議を唱える場として重要な役割を果たしている。全議員は審査を受けているものの、改革主義者や穏健な議員はまさに議会で着席しているだけである。しかし、現在、こうした議員は全議員の7パーセント未満を構成しているにすぎない。

2.35 2021年6月に行われた直近の大統領選挙では、保守的な聖職者のエブラヒーム・ライースイー (Ebrahim Raisi) が勝利した。この選挙は、低い投票率と不正操作疑惑 - 潜在的なライバル候補者の多くは監督者評議会によって失格させられている - で特徴付けられていた。元司法長官のライースイーは、児童の死刑執行を含む人権侵害、抗議運動に対する弾圧における役割、及び1988年に数千人に及ぶ政敵の処刑を命じた委員会における役割により、米国の制裁対象となっている。

人権の枠組み

2.36 憲法は、表現、結社、言論、集会及び信教の自由を定めているが、これらの権利はイスラムを含む特定の原則に違反してはならないと明記している。実際問題として、当局は一般にこれらの権利を擁護していない。**宗教、政治的意見 (実際又は帰属) 及び利害関係集団**を参照。

2.37 イランは、単一の国家人権機関を有していない。複数の公的機関が人権促進の任務を担っている。人権高等審議会 (High Council for Human Rights) が最高機関であり、また、憲法第90条に基づいて設置された委員会 (第90条委員会) は、政府のいずれかの部門に関して公衆から受理した苦情について調査し、報告する権限を法的に与えられている。しかし、現実には、これらの機関に申立てられた苦情が起訴に至るのはまれであろう。

2.38 中核を占める国際人権条約・規約の中で、イランは次に掲げるものの締約国ではない。拷問及び他の残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約 (Convention against Torture and Other Cruel Inhuman or Degrading Treatment or Punishment)、拷問禁止条約議定書 (Optional Protocol of the Convention against Torture)、死刑廃止を目的とした市民的及び政治的権利に関する国際規約の第2議定書 (Second Optional Protocol to the International Covenant on Civil and Political Rights aiming to the abolition of the death penalty)、強制失踪からの全ての者の保護に関する国際条約 (Convention for the Protection of All Persons from Enforced Disappearance)、女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約 (Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women)、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

全ての移住労働者及びその家族の権利の保護に関する国際条約（International Convention on the Protection of the Rights of All Migrant Workers and Members of Their Families）、武力紛争における児童の関与に関する児童の権利条約選択議定書（Optional Protocol to the Convention on the Rights of the Child on the involvement of children in armed conflict）。

治安情勢

2.39 治安部隊は、一部の国境地域を除き、イラン領土の大半に対して厳格かつ有効な統制力を発揮している。（**国家の保護**を参照）。国内の大半の地域において人目を引く大勢の治安隊員が存在しているという事は、治安に係る大規模な事件が起きることはまれであることを意味し、イランは地域の基準に照らして平和的で安全である。

2.40 しかしながら、イランとアフガニスタンが接する国境地域は不安定であり、両国の関係は緊迫したものになるおそれがある。国境は侵入しやすく、大半が山岳地帯であって組織犯罪を呼び込みやすく、主要な薬物とその他の禁制品密輸ルートとなっている。2021年8月にタリバンが支配権を掌握して以来、イラン兵とタリバン兵はその共有する国境沿いで武力紛争に従事してきた。政府とつながりのある複数の通信社の主張によると、戦闘はタリバン又は薬物密輸入者との間で行われた。

2.41 イラン-パキスタン国境も危険である。**バルーチ人**は国境の両側に住んでおり、国境をまたいだ家族が存在する。長年続くバルーチ人分離主義者の反乱活動は国境の両側で見られる。この地域は国際制裁に違反した越境の石油密輸入ルートとして知られている。同地域は警ら活動がなされているが、国境両側の警備隊員は密輸に便宜を図るために賄賂を日常的に受取っているとDFATは理解している。スィースターン・バルルーチェスターン（Sistan and Baluchestan）州のザーヘダーン（Zahedan）市はマフサ・アミニ（Mahsa Amini）の死亡以来継続する抗議運動の中心地となってきた。治安部隊は状況を鎮めようとして極度の武力を用いた。死亡数は不明だが、アムネスティ・インターナショナルは1日でおおよそ100人が死亡したことを示唆している。

2.42 テロリズムはイランで脅威となっている。スンニ派イスラム教徒集団は公共のイベントや場所で多数の死者を出す襲撃を実行し、成功してきた。2022年10月、シーラーズ（Shiraz）の聖堂をテロリストが襲撃し、15人が死亡、19人が負傷した。また、2022年4月にはマシュハドの聖堂にいた礼拝者にナイフを振り回したテロリストが襲いかかり、1人が死亡、2人が重傷を負ったと報じられた。2019年2月には治安部隊を乗せたバスに自爆攻撃が行われ、少なくとも27人が死亡した。

2.43 犯罪に関する公式統計はすぐに入手できない。複数の国内情報筋の報告によると、2018年8月から米国の制裁が再開された後を含め、イランが経験している経済的困窮はテヘランにおける軽犯罪の増加をもたらした。イランで凶悪犯罪が発生する率は、比較的低いとも同情報筋は報告している。実際に発生する凶悪犯罪の多くは薬物関連であり、厳しい刑罰（一部の事案では死刑）が科される。2022年に実行された全処刑のほぼ半数は薬物犯罪に関するものであった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

難民条約に基づく申請

人種/国籍

2.44 イランはペルシャ人が過半数を占めている。また、公用語であり、国内で優勢でもある言語はペルシャ語である。正確な民族別人口統計は入手できない。マイノリティ権利グループ・インターナショナル (Minority Rights Group International) の推定によると、おおよそに捉えて61パーセントがペルシャ人、16パーセントがアゼリー人 (Azeris)、10パーセントがクルド人 (Kurds)、6パーセントがロル人 (Lur)、2パーセントがバルーチ人 (Baluch)、2パーセントがアラブ人、2パーセントがテュルク人 (Turkic) となっている。

2.45 法律は一般に、民族としての独立性を剥奪していない。憲法は、人種又は言語のいかなを問わず、平等の権利を保証している。憲法第19条は、イラン人間の民族的差別を禁じている。第15条は、ファルシ [Farsi] (ペルシャ) 語はイランの公用語であり、全ての公式文書及び標識に用いられなければならないが、地域及び部族の言語もペルシャ語とともに出版物又は教育で使用できると定めている。実際問題として、教育はペルシャ語のみで行われている。

2.46 民族的少数派 (アラブ人、アゼリー人、バルーチ人、バフティアリ (Bakhtiari) 人、ロル人及びクルド人) は、イラン国境に近い地域に居住し、国境を越えた友好関係を保つ傾向がある。ベルテルスマン財団の「BTI 2022年国別報告書：イラン」によると、イラン人の大半は「強固な国家感」を有しており、民族性のいかなを問わず自らをイラン人であると考えている。ただし、第一に自らをクルド人と考えるクルド人は例外である。また、同報告書は、民族集団に関しては配慮があったとした上で、現在のイラン政府の支配的な考え方はこの国家感という見解を共有しない人々は分離独立主義者であるが、イラン人の大半は母国の領土の一体性を支持していると捉えている。

2.47 民族的少数派は、特に経済的援助を受け、事業ライセンスを取得し、大学入学を認められ、職の機会を与えられ、自らの言語で書籍を出版し、住宅や土地の権利を得る能力に関して、政治的及び社会経済的な差別があると報告している。国内の複数の情報筋によると、政府は少数派のコミュニティ内でペルシャ語とシーア派イスラム教しか認めないことで少数派を抑圧している。DFATは、複数の少数派集団がその伝統的な村落名を変えさせられ、土地を収用され、コミュニティの構成員が転居を強制されたという報告について承知している。民族的少数派が政府又は軍の上級職に就くことはまれである。民族的少数派集団の構成員は、特に居住する地理的地域において少数派を構成している場合、公的及び社会的差別に直面するリスクが中程度であるとDFATは評価している。差別は就業機会を与えず、住宅を利用させないといった形態を取る可能性があるが、民族性のみを理由に暴力が差別に含まれる可能性は低い。

アラブ人

2.48 マイノリティ権利グループ・インターナショナルによると、イランにはおよそ200万人のアラブ人が住んでいるが、推定人数にはばらつきがある。アラブ人の大半はイラクと国境を接するフーズスタン (Khuzestan) 州のペルシャ湾西側沿いに居住している。フーズスタン州の首都はアフヴァーズ (Ahvaz) であり、アラブ系イラン人は「アフヴァーズ人 (Ahvazis)」と呼ばれることもある。国内の複数の情報筋はDFATに対し、アラブ人の文化活動や服装スタイル、言語はイラン全域にわたって当局から容認されている。アラブ人の大半はシーア派であるが、一部はスンニ派であるかスンニ派イスラム教に改宗している。しかし、そのような改宗は広まっていないとDFATは理解している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2.49 フーゼスタン州は石油資源が豊富であるが、この地域は開発が遅れておりアラブ人とイラン政府の間に緊張関係を生み出す源となっている。この緊張関係に起因してしばしば抗議運動が勃発する。2021年に起きた抗議運動により多数の人々が逮捕されたほか、歴史的な干ばつの真只中でより多くの水を求めた平和的な抗議参加者であるとヒューマン・ライツ・ウォッチが主張する人々が少なくとも9人死亡した（**抗議運動**を参照）。

2.50 残忍なテロリストがアフヴァーズで行われていた軍事パレードを襲撃し、29人を殺害した事件が発生した後、2018年10月に当局はフーゼスタン州で大規模な治安一斉取締りを実施した。国際NGOのフリーダム・ハウス（Freedom House）は、この捜査に関連して最大で800人が逮捕され、その一部は処刑されたと伝えられていると主張した。DFATはこれらの主張を検証することができない。逮捕された人々の一部はその後釈放されたとDFATは理解している。

2.51 イラン系アラブ人の大半は強固な分離独立主義者としての性向を有していないとDFATは理解している。例えば、フーゼスタン州内で2021年に発生した抗議運動は、他の民族集団も巻き込んだ。それにもかかわらず、複数の分離独立派集団が確かに存在し、そのような集団は2018年のテロリスト襲撃事件で非難された。政府は分離独立主義に反対するために強固な治安部隊の配備を維持している。分離独立主義者としての性向を有するアラブ人は、逮捕や収監の対象となるリスクが高いと考えられる。

2.52 アラブ人はその民族性を理由として（政府サービスを利用する際などに）特に公的差別の標的にされているわけではなく、他の民族的少数派と同じ国家の保護を享受しているとDFATは評価している。しかしながら、2018年9月にテロリストの襲撃が発生して以来、アラブ人には厳重な監視が適用されており、政治に関与しているアラブ人は油断なく監視される可能性が高い（**政治的意見（実際又は帰属）**を参照）。また、アラブ人はマフサ・ジーナ・アミニ（Mahsa Jina Amini）の死亡後に抗議運動に参加したイランの民族的少数派の一部であった。より多くの権利と自治又は自決を唱道する人々は公的な嫌がらせ、監視、収監及び虐待に直面するリスクが高いとDFATは評価している。

クルド人

2.53 クルド人はスンニ派イスラム教徒が圧倒的多数を占めているが、イラン人の大半はシーア派イスラム教徒である。様々なクルド人集団の間には一定の言語学的及び文化的多様性が存在する。クルド人の大半は、国内の北西部に位置するクルディスタン（Kurdistan）州、ケルマンシャー（Kermanshah）州、イーラム（Ilam）州及び西アゼルバイジャン（West Azerbaijan）州（イラクとトルコのクルド人居住地域に隣接する地域を含む）に居住している。クルド人の分離独立主義者集団は、数十年間にわたって別個のクルド州の樹立を要求してきた。クルド人が多数派を占める地域は相対的に開発が遅れる傾向がある。失業率が高いため、クルド人の多くはイラクとイラクの間で密輸の仕事を引き受けることを強いられてきた。この仕事は危険であり、山岳が多い地形で、密輸入は逮捕され、この地域には地雷も仕掛けられている。

2.54 イラン・クルド民主党（Democratic Party of Iranian Kurdistan）、クルディスタン自由生活党（Kurdistan Free Life Party：KFLP）、コマラ・クルディスタン自由党（Komala and Kurdistan Freedom Party）を含む様々な集団が武装した分離独立主義者の反政府活動に関わっている。全ての集団はクルディスタンを分離独立させるという一つの目標に向けて戦っているが、その活動は多様であり、集団によって異なる。例えば、一部の集団はイラクで戦っているか、イスラム国（Islamic State）との戦闘に関わっている。他の集団はそのような所属関係はないが、米国から（しかし、オーストラリアからではなく）テロリスト集団として指定されているKFLPなど別個のテロリスト集団として認識されている可能性がある。クルド人の分離独立を唱道する一部の集団は非暴力的である。国内の複数の情報筋はDFATに対し、クルド人の大半は、イラン国内に分離独立した別個のクルド州を樹立することは現実的な目標ではなく、また、クルド人の大半は武装分離独立主義に関与していないことを認めている。

2.55 一部のクルド人集団は、その民族としての独自性を表明できないと苦情を漏らしている。この中には、学校でクルド語を使用できない状況、当局者が出生を公式に登録しない（又は登録を嫌がる）状況、及びクルド語を使用するメディアに制限が課されている状況が含まれる。恣意的な逮捕、強制失踪及び不公正な裁判（死刑という判決になった裁判を含む）も主張されている。イランの人権状況に関する国連特別報告者（UN Special Rapporteur on Human Rights in Iran）のジャバイド・レーマン（Javaid Rehman）氏の2022年1月付け報告書によると、2021年1月から10月にかけて教師、越境クーリエ、芸術家及び人権・環境活動家を含むほぼ500人のクルド人が逮捕され、勾留された。このうち、少なくとも140人が国家安全保障に関する犯罪で起訴された。また、同じ報告書によると、2021年には50人を超えるクルド人が処刑され、状況が不明なまま11人が刑務所内で死亡した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2.56 クルディスタン州出身の22歳の女性マフサ・アミニの死亡が引き金となって2022年9月に全国規模の抗議運動が行われた。この抗議運動はクルディスタン州で最も激しく、クルド人のナショナリズム（民族主義）と少数派に対する政府の取扱いに関する問題を提起した（[抗議運動](#)を参照）。

2.57 クルド人を対象とした恣意的な逮捕、勾留及び/又は殺害のパターンを決定するのに十分な証拠があるとDFATは評価しているが、クルド人戦闘員の多くは武装反乱行動やテロリズムに関与していることも事実であるため、各申請事案の個々の状況は評価するのが困難となるおそれがある。クルド人が公的差別と暴力に直面するリスクは高いが、これもクルド人が暴力の加害者であることに起因する可能性がある。DFATは評価している。反乱活動に関わっていないクルド人が当局の注目を集めるようになる可能性は、関わっているクルド人よりも遥かに低く、無実のクルド人が逮捕され、勾留されるリスクは低い。また、クルド人はクルド人居住地域に住む傾向があるため、社会的差別を受けるリスクは低いとDFATは評価している。

イラク系クルド人

2.58 ファイリ[Faili]（フェイリ[Feyli]とも綴り、一般に「イラク系」として知られている）クルド人は、大規模なクルド人集団の下位グループである。イラク系クルド人の（全員ではなく）大半は、イラン・イラク国境を跨ぐザグロス（Zagros）山脈出身である。一部は数世紀にわたって近代のイランに住んでおり、市民となっている。また、一部は国境のイラン側とイラク側に家族がいる。イラク系クルド人はイラン人であると考えた当時のイラクのバアス党（Ba'athist）政権によって、イラク系クルド人の多くが1960年代にその土地と文書を押収され、同時に難民となった人々は現在もイランに居住している。

2.59 イラク系クルド人は、宗教（イラク系クルド人の大半がシーア派であり、他のクルド人の大半はスンニ派である）、居住地域及び独特の方言により、他のイラン系クルド人と区別することができる。イランにはイラン市民となっているイラク系クルド人もいれば、イラクから入国してきた登録又は未登録難民のままのイラク系クルド人もいる。市民と難民の正確な人数に関する推計値は入手することができないが、クルド人全体の人数の大きな比率を占めてはいないとDFATは理解している。難民として登録されている人々は、イラン政府を通じて一部のサービス（医療、教育、司法サービス）を、又はUNHCRが提供するサービスを利用できる場合があるものの、これは利用できることを想定すべきではなく、個々の状況は大きく変わる可能性がある。難民として登録されているイラク系クルド人は、他の登録難民と同様に、アマイエシュ制度の下で政府サービス及びその他の権利を享受する権利がある。これとは対照的に、未登録のイラク系クルド人は労働し、政府サービスを利用し、又は出生、死亡及び結婚証明書を取得する権利を法的に認められていない。サダム・フセインのバアス党政権が崩壊した後、一部のイラク系クルド難民はイラクに帰還したが、多くはイランの難民キャンプにとどまっている。アルジャジーラの2021年6月付け記事によると、イラクのクルド人自治区（Kurdish Autonomous Region）まで辿り着いた難民は、適切な宿泊設備の欠如、失業状態、イランへの強制送還のおそれなど厳しい状況に直面している。

2.60 イラン市民権の取得は、イラン人の祖先を持つ人々にとってさえも、可能であると想定すべきではない。2019年、国内の複数の情報筋はDFATに対し、父方の祖先がイラン人であるイラク系クルド人難民はイラン市民権を取得する資格があると語った。諸報告が示唆するところによると、イラク系クルド人の多くがイランの市民権を申請しているものの、市民権取得プロセスは長期にわたり、かつ、複雑であり、関連費用も高いことから、ごく僅かな人数しかイラン国籍の取得に成功していない（これは、イラン人と結婚している又は数世代にわたって国内に居住している人々など他の集団がイラン市民権を申請する場合にも当てはまる）。他のイラク系クルド人は、イランの祖先を証明するために必要な家族がイラン国内にいないため、帰化を申請していない。イラン市民であるイラク系クルド人は、他のイラン人と同じ権利を享受している。

2.61 イラン国内のイラク系クルド人は無国籍状態という形で高いレベルの公的差別を経験する可能性があり、また、イラン国内で貧しい暮らしを送る可能性がある。DFATは評価している。DFATはイラク系クルド人に対する社会的差別又は暴力を確認することができない。

宗教

2.62 CIAワールド・ファクトブックの推定によると、イラン人の99.6パーセントはイスラム教徒であり、その90～95パーセントはシーア派、5～10パーセントがスンニ派である。キリスト教徒、ゾロアスター教徒（Zoroastrian）、ユダヤ教徒、バハーイー教徒（Baha'i）及びサービア・マンダヤ教徒（Sabeian-Mandaean）を含む小規模な宗教的少数派コミュニティが残り構成する。

2.63 イランは神政国家であり、シーア派以外のイスラム宗派に対して寛容さをほとんど持たない。宗教的信仰と世俗主義の範囲及び宗教人口にかかる他の問題は争点となっている – **無神論者及び世俗的な又は信仰を實踐しないイスラム教徒**を参照。他者を改宗させようと試みる非イスラム教徒は死刑を科される可能性があり、背教は違法である。キリスト教徒、ゾロアスター教徒及びユダヤ教徒は、イスラム教からの改宗者でない限り、その信仰を實踐することができる。

2.64 イラン憲法は、キリスト教徒、ゾロアスター教徒及びユダヤ教徒を宗教的少数派として公認している（その他の集団は公認していない）。しかしながら、そのような公認は必ずしも寛容と同じであるということではない。宗教的少数派の構成員の大半は、外見のみでは区別ができない。例えば、イラン法に従って、キリスト教徒、ユダヤ教徒及びゾロアスター教徒の女性も人前ではヘッドスカーフを着用しなければならない。一部の宗教的少数派の信奉者を本人の氏名から区別することは可能かもしれない。

2.65 背教はイランでは犯罪として具体的に成文化されていないものの、憲法に基づき執行可能なシャリーア法の下では犯罪である。米国国務省の2021年人権報告書によると、モハレベ（*moharebeh*）又は「神に対する敵意」及びフィサド・フィラズ（*fisad fil-arz*）（地上の腐敗）は法律で成文化されており、背教を含めることができる。イラン人権文書センター（Iran Human Rights Documentation Centre）によると、男性の証人2人の証言、裁判官の知識又は自白に基づき、背教の罪で被告人に有罪を宣告することができる。死刑は潜在的な刑罰であるが、実際にはまれである。

2.66 冒とく又は「預言者を罵る行為」は、同様に死刑を科される可能性がある犯罪である。冒とくはイスラムの開祖預言者である「預言者ムハンマド（Prophet Mohammad）」あるいはその後継者又は娘のファティマ（Fatima）に対するものになり得る。この罪には死刑が科される可能性があるが、被告人が冒とくを認め、酩酊状態、怒り又は他者の言葉の引用の結果であると言え、鞭打ち刑まで減刑される可能性がある。

スンニ派イスラム教徒

2.67 イラン人の5～10パーセントはスンニ派イスラム教徒である。スンニ派の大半は、トルクメン人（Turkmen）、**アラブ人**、**バルーチ人**及び**クルド人**といった民族的少数派出身である。憲法第12条は、イスラム内の他の宗派に十分な敬意を払っており、その信徒に対し、宗教的儀式を實踐し、宗教的教育や私事（結婚、離婚、相続及び遺言など）に関する問題において自らの法学に従う自由を与えている。また、第12条は、非シーア派イスラム教徒が人口の大半を占める地域において、現地規則は他の宗派の権利を侵害することなくイスラムの関係する宗派に従うべきであると定めている。スンニ派は（革命裁判所ではなく）一般裁判所で裁判官を務めることができ、また、議会選挙にイスラム教徒として立候補することができる（2021年2月時点で議会の（290議席のうち）21議席がスンニ派議員である）。イラン政府によると、国内には10,000を超えるスンニ派モスクと3,000を超える宗教学校がある。

2.68 一部のスンニ派集団は憲法上の公認を得ている。イラン憲法は、イスラム法学のハナフィー学派（Hanafi）シャーフイー（Shafi）学派、マーリク（Maliki）学派及びハンバル（Hanbali）学派を「全面的な尊敬に値する」として公認している。これは理論的には、こうした集団が結婚、離婚、相続及び教育に関して自らの法学に従ってその宗教を實踐するのを認めることである。しかしながら、スンニ派の宗教的指導者層（イマームを含む）は、政府が選出している。

2.69 一部のスンニ派は、その宗教的権利を抑圧しているとして当局を非難している。この抑圧には、テヘランや他の大都市で金曜日の祈りや宗教的祝祭を實踐する際に課す制限、聖職者を対象とした勾留及び

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

嫌がらせ、公立学校におけるスンニ派授業の禁止が含まれる。スンニ派は、テヘランを含む大都市でモスクを建築するための許可証の交付を拒否されていると主張している。その宗教的権利を支持して抗議運動をする人々は、逮捕される – 例えば、イランの人権状況に関する国連特別報告者のジャバイド・レーマン氏は2022年1月、バルーチ人のスンニ派イスラム教徒10人がスンニ派の祈りのために確保していた地域の取り壊しを防止するための集会に参加した嫌疑で逮捕されたことについて報告した。レーマン氏の2019年報告書によると、同氏の報告書に先立つ2年間で、53人を超えるスンニ派（聖職者を含む）が逮捕され、国家安全保障関連の罪状（「国家を批判するプロパガンダ」及び「サラフィー主義者（Salafist）集団の構成員」を含む）で起訴されたと伝えられている（人種/国籍及び治安情勢も参照）。

2.70 スンニ派イスラム教徒は、経済的及び社会的に不利な立場に置かれる傾向があり、就職の見通しは暗いことが多いが、この不利な状況の原因は常に容易に特定できるとは限らない。スンニ派の大半は政府サービスやインフラをそれほど利用できない地域に住んでいる。スンニ派の大半は民族的少数派の構成員であり、宗教的差別と民族的差別が重複する可能性がある。

2.71 イラン・イスラム共和国が他者を除外してシーア派イスラム教徒を優遇する構造になっているという点で、スンニ派は公的差別に直面するリスクが中程度であるとDFATは評価している。スンニ派イスラム教徒の大半はスンニ派イスラム教徒コミュニティ及び民族地域に住んでおり、社会的な差別と暴力に身をさらすのを制限している。テヘラン及び他の非スンニ派地域に住む人々は差別を経験する可能性があるが、DFATは事案の明確なパターンを認識していない。

スーフィー（ダーヴィーシュ）

2.72 イランでダーヴィーシュ（Dervishes：修道僧）として知られるスーフィー（Sufis：神秘主義者）は、平和、寛容及び内観を強調するイスラムの神秘的形式を実践し、その信仰の一環として儀式的な音楽、美術及び舞踊を用いるとともに禁欲主義を貫く。スーフィズム（Sufism：神秘主義）は政府から公認されていないため、その信徒数に関する公式統計は一切ないが、米国国務省は最大で数百万人のスーフィーがいる可能性があると推定している。

2.73 スーフィーのウェブサイトは政府によって検閲されており、スーフィーの実践（集会など）は一般に公の場で容認されていない。政府と一部のシーア派は礼拝の場や政府のプロパガンダでスーフィズムを公然と非難している。

2.74 スーフィーの最大教団はゴナバディ・ダーヴィーシュ（Gonabadi Dervishes）である。国連特別報告者レーマン氏の2019年報告書によると、スーフィーの礼拝所は取り壊されており、その信奉者は仲間の狂信者の逮捕に対して抗議運動を展開した後などに逮捕され、勾留された。300人を超えるゴナバディ・ダーヴィーシュは、スーフィー指導者の勾留に対する抗議運動の後、2018年に逮捕された。警察は警察官5人が死亡したと主張したが、抗議参加者は警察に虐待されたと主張している。

2.75 スーフィーは自由に礼拝できず、教育を受け、雇用機会を得るなどのために公式文書上で自らを偽って伝えなければならないため、公的及び社会的差別に直面するリスクは中程度であるとDFATは評価している。国家による反スーフィー宣伝活動から生じる可能性がある社会的差別をスーフィーが受けるリスクは中程度である。

ヤルサン教徒

2.76 ヤルサン教徒（又は「ヤルサン教コミュニティ」）は、自らをほかとは異なる独自の宗教を信奉する者と考えているが、イラン政府などからスーフィー教団の信徒とみなされることもある。ヤルサン教徒はその圧倒的多数がクルド人に属しており、大半がクルド人居住地域に住んでいる。入手できる統計数値はないが、2019年11月に公表されたBBCの記事では信奉者が国内に300万人いるほか、国境を越えたイラク国内に12～15万人いると推定した。ヤルサン教徒男性の多くは、その豊かな口ひげで容易に見分けられる。

2.77 スーフィーと同様に、ヤルサン教徒は政府の方針によって公務員職と高等教育から除外されていると主張している。ヤルサン教徒男性の一部は、その宗教的及び文化的独自性の重要な部分であると考えている口ひげを剃り落とすよう強制されたと主張している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ヤルサン教徒は一般に、逮捕を恐れて信仰又は布教活動を公開することを避けている。

2.78 ヤルサン教徒は法的に認知されないことを含め、公的リスクに直面するリスクが中程度であるとDFATは評価している。社会的差別は、特に顔ひげで見た目に区別がつく男性の場合、存在する可能性がある。DFATは、強いパターンを示す一連の事件について承知していないが、そのような差別はあり得ると評価している。

キリスト教徒

2.79 イラン国内には、少数の公認キリスト教徒がいる。米国国務省の2021年信仰の自由に関する報告書（Religious Freedom Report）で引用されている政府数値によると117,700人、キリスト教徒団体によれば最大で100万人となっている。キリスト教徒の過半数はアルメニア民族とアッシリア民族である。カルデア人（Chaldean）及びローマ・カトリックの各コミュニティも少数ながら存在している。

2.80 一部の庇護希望者がオーストラリアのような欧米諸国に在留している間に加入したプロテスタント（福音主義を含む）とペンテコステ派（Pentecostal）の教会は合法ではない。1979年より後に行われた改宗又はイラン国外で行われる改宗は、政府から認められていない。キリスト教徒であると主張しているが、本人の家族が1979年より前にキリスト教徒であったことを証明できない者は政府からイスラム教徒とみなされ、したがって、背教を定める諸法の対象となる。

2.81 公認キリスト教徒コミュニティの活動は、改宗活動を警戒するため厳密に規制されている。公認キリスト教徒団体は、結果として改宗活動をするのを拒否しており、国内の複数の情報筋はDFATに対し、この決意は当局によって定期的に検査されていると語った。キリスト教徒とキリスト教会は全て当局に登録しなければならないが、かつ、公認されたキリスト教徒のみが教会に通うことができる。治安職員は礼拝がペルシャ語で行われていない（礼拝は、その土地の言葉ではなく、その教会の伝統的な言語で行われなければならない）ことを検証するため登録教会を厳重に監視するとともに、非キリスト教徒又は改宗者が礼拝に参加していないことを確認するため礼拝者の身元チェックを定期的に行なっている。この規定を遵守しない教会は、閉鎖を命じられる。

2.82 登録教会に関係するコミュニティ指導者の報告によると、当局はコミュニティの信仰の権利を尊重し、コミュニティは政府の干渉を受けずに自らの空間で自由に活動する（男女混合の集会を開き、儀式のためにアルコールを使用し、女性がその頭部の覆いを取るのを認めるを含む）ことができる。しかしながら、複数の国内情報筋の報告によると、非イスラム教徒がイスラム教徒に対して権限を行使する職に就くことを禁じるイラン法があるために、政府はそのコミュニティ構成員が公的及び民間機関で最高幹部としての役割を果たすことを制限している。これは、キリスト教学校の校長は、政府が任命するシーア派イスラム教徒になるということの意味する。

2.83 公認教会のメンバーではないイラン人キリスト教徒は一般に、地下の「ハウス・チャーチ（家の教会）」でキリスト教を実践する。ハウス・チャーチは通常、福音主義プロテスタントであり、全国で確認できるが、特により裕福かつ国際的な地域で見られる。ハウス・チャーチが秘密かつ違法であるため、ハウス・チャーチ信奉者の数は不明である。米国に拠点を置き、宣教師向けに情報を公表している福音主義組織であるジョシュア・プロジェクト（Joshua Project）は、イラン人口の0.52パーセントが福音主義キリスト教徒であると推定している。2019年、国連特別報告者のレーマン氏はキリスト教へ改宗したイスラム教徒が30～35万人いると推定した。2019年、複数の国内情報筋はDFATに対し、地下キリスト教徒の数は増加しており、キリスト教徒は洗礼を受けるためにトルコへ渡航し（トルコとイランの間には、ビザ不要の取り決めがある）、その後引き続き秘密に信仰を実践することができると語った。改宗の理由は様々だが、複数の国内情報筋はDFATに対し、自己の精神性を探りたいという心からの願いかもしれないし、政府に対する微妙な形での抗議かもしれないと語った。DFATは、キリスト教への改宗に関するごく最近の数値を入手することができなかった。

2.84 ハウス・チャーチは規模、様式及び構造にばらつきがある。大半は小規模で非公式であり、親密な家族と友人で構成される。こうした信者は定期的又は半ば定期的に集まって祈りを捧げ、礼拝し、聖書を読み及び/又は衛星若しくは海外から密輸したディスクを介してペルシャ語で放送されるキリスト教テレビ番組を見る。庇護希望者がつながりを持つ場合がある外国のキリスト教宣教師は、インターネットを介し遠隔で説教し、礼拝を行なうハウス・チャーチの「インターネット牧師」を通じて、イラン人キリスト教徒の集

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

まりに参加する。国内のキリスト教徒指導者は、海外にいる間に外国人から研修を受けているかもしれない。

2.85 当局はハウス・チャーチの増加を国家安全保障に対する脅威として解釈しており、定期的にハウス・チャーチの家宅捜索を実施している。会衆は探知を避けるため、開催する家を定期的に変える。家宅捜索は特に、新メンバーを積極的に改宗させようとする又は探し出そうとするハウス・チャーチに焦点を当てている。複数の情報筋はDFATに対し、当局は積極的にハウス・チャーチを探していないと語った。むしろ、家宅捜索は一行なわれた場合-イスラム教徒の隣人からの密告の結果というのが通常である。他の複数の情報筋によると、政府はハウス・チャーチに潜入するため、改宗者になりすました者を送り出す。

2.86 ハウス・チャーチで集会を開くキリスト教徒（指導者、日常的な信奉者の両方）に科される刑罰は、懲役刑又は死刑が考えられる。背教行為の罪に科される刑罰として一般的ではないが、懲役刑又は死刑の可能性があるとDFATは理解している。数年の懲役刑又は数十年という懲役刑さえも考えられる。2021年2月にイスラム刑法が改正された。この改正は、「社会の基準から逸脱した心理操作」又は「イスラムに反するプロパガンダ」の罪で有罪を宣告された人々はいずれかの「宗派」の構成員であると判示され、収監、罰金、鞭打ち刑又は死刑を科される可能性があることを意味する。国際機関の報告又はメディアの報道によると、テヘラン近くのカラジ（Karaj）市に住むキリスト教徒3人は2021年8月、改正刑法に基づく新たな犯罪で合計9年の懲役刑を宣告された。

2.87 複数の国内情報筋はDFATに対し、これまで（例えば、国内での政治活動を通じて）注目度が高かったということがない帰還者は、目立たない姿勢を維持すれば当局から注目を集めるようになる可能性は低く、これは当該帰還者がオーストラリアなど欧米諸国に在留する間に改宗した可能性がある情報をソーシャル・メディアに投稿されたとしても影響を受けない。

2.88 キリスト教へ改宗したイスラム教徒は、その改宗の事実が暴露された場合、逮捕、勾留されるリスクがあるとDFATは評価している。布教活動をしていることが発覚したキリスト教徒は、逮捕、起訴及び収監に直面するリスクが高い。キリスト教への改宗者は、特に本人がより信仰深い心を持ったイスラム教徒の家の出であるという背景を持つ場合、その改宗の事実が広く知られるようになれば、社会的差別を受けるリスクは高いとDFATは評価している。社会的差別には、家族からの排斥や雇用差別が含まれる可能性がある。また、公認教会に通うキリスト教徒は、その集会が監視され、制限の対象となるが、その信仰を実践することを認められているとDFATは評価している。布教活動に従事していない公認キリスト教徒は、政府、軍、情報機関及び司法部門の上級職から除外されていることを除き、公的差別に直面するリスクが低いとDFATは評価している。イラン国外にいる間に改宗し、そのキリスト信仰の実践を継続しようとする人々は、高いレベルの公的差別を受けると考えられ、また、死刑を科されるおそれがあるとDFATは評価している。

ゾロアスター教徒

2.89 ゾロアスター教（Zoroastrianism）は、紀元前6世紀又はおそらくそれ以前のペルシャ時代に確認された古代信仰である。イランにはたぶん25,000人の信奉者がいると考えられているが、推定値にはばらつきがある。ゾロアスター教徒の圧倒的多数は、1979年革命の一環として深刻な虐待を受けた後にイランを出国した。イラン国内にとどまっている人々は、ケルマーン（Kerman）州、ヤズド（Yazd）州、東アゼルバイジャン（East Azerbaijan）州、シーラーズ市及びテヘラン市に住んでいる。ゾロアスター教はその預言者ゾロアスター[Zoroaster]（又はザラスシュトラ[Zarathustra]）によって創始され、アフラ・マズダ（Ahura Mazda）として知られる唯一神を信仰する。ゾロアスター教徒は日に数回祈りを捧げ、アジャリー[Agiary]又はアテシュギヤーフ[Atashgah]（儀式上用いられ、決して消えることのない「聖なる火」が安置されている拝火神殿[Fire Temples]）として知られる寺院で礼拝する。その聖典はアヴェスタ[Avesta]として知られている。ゾロアスター教徒は一般に布教活動をしない。これは、違法行為によって法的影響を受ける（法的に処罰される）おそれがあること、また、外部の人間や改宗に関して保守的な態度を保っていることが理由であると考えられる。

2.90 憲法で公認された他の宗教的少数派と同様に、ゾロアスター教徒はイランの法令がシーア派イスラム教に基づいているという理由で公的差別を受けており、また、政府、軍、情報機関及び司法部門の上級職に

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

就く資格がない。ゾロアスター教徒は、他者を改宗させようとしないう限り、その信仰を實踐することができ、宗教的理由に基づく差別を受けるリスクが低いとDFATは評価している。

バハーイー教徒

2.91 イランにはバハーイー教徒がおおよそ30万人いる。バハーイー教はイラン最大の都市の一つであるシーラーズで1844年に創始されたパーブ教（Babi）から発展した信仰である。バハーイー教は、12番目のイマーム（預言者ムハンマドの12番目の後継者）の再臨が間近に迫っていることを信じる12イマーム・シーア派イスラム教（イランの主流信仰）に起源を発している。この新宗教は急速に広まり、1850年に処刑された「パーブ（Bab）」として知られることもあるその創始者とともに、すぐに論争的となった。

2.92 バハーイー教はイランでは違法であり、その信奉者は異端者であると考えられている。政府は組織的な家宅捜索といった活動などを通じてバハーイー教徒を積極的に探し出そうとしている。その信仰を實踐したとして数百人のバハーイー教徒が収監されている。バハーイー教徒の学校は違法である。しかしながら、こうした学校に適用される罪状は曖昧であり、「国家の安全保障を妨害するための集会及び共謀」又は「国家を批判するプロパガンダ」を含む可能性がある。2023年前半にはバハーイー教徒コミュニティの指導者3人が逮捕され、国家安全保障に関する犯罪で起訴された。バハーイー教徒の土地は、「違法」であるとして押収される可能性がある。バハーイー教徒は、政府の職に就く（イランでは政府が断然、最大の雇用主である）又は社会保障を受ける資格がない。雇用主はバハーイー教徒の雇用を拒絶し、大学は入学を拒否するかもしれない（これは、政府の圧力若しくは社会的差別又はその両方の結果であるかもしれない）。

2.93 バハーイー教徒は、その信仰が公認されていないという立場、公式声明でバハーイー教徒に向けて用いられる敵対的な言辭、その雇用、教育及び家族法の下での地位に課される制限に基づき、公的及び社会的差別に直面するリスクが高いとDFATは評価している。自己の信仰を隠し立てしないあるいは自己が属するコミュニティの権利を擁護するバハーイー教徒は、逮捕、収監されるリスクが特に高い。

ユダヤ教徒

2.94 イランは、紀元前6世紀にまで遡る世界最古のユダヤ人コミュニティの一つにとっての故郷である。最近では、20世紀のパフラビ王朝の下でイラン系ユダヤ人は経済、社会及び文化的生活の側面で重要な役割を果たした。ある国内情報筋の推定によると、1979年革命後に続いて起こった大混乱を受けて、イランに住む8万人のユダヤ人の大半が出国し、イランは今日おおよそ2万人のユダヤ人を受入れているものの、政府が実施した調査により、このうち自らをユダヤ教徒と自認して居心地よく感じるのは僅か9,000人ほどにすぎない。一般に、イランのユダヤ人は自由にその信仰を實踐することができ、また、議会にも代表を1人送り込む権利がある。ユダヤ人は青年団体、コーシャー（料理などがユダヤの戒律・慣習に従った）施設及び4つのユダヤ人学校を維持することができる。しかしながら、複数の国内情報筋はDFATに対し、ユダヤ人コミュニティはその死者を居住している市から数時間離れた指定地域にしか埋葬することができないと語った。

2.95 ユダヤ人は、理論上はイラン国内外を自由に移動できるものの、政府は海外移住しようとするユダヤ人に制限（その財産や身の回り品の売却及び国外への資金移動に対する制限など）を課している。イスラエルへの渡航は全てのイラン人を対象として違法であるが、イラン系ユダヤ人にとっては特に困難である。また、イスラエルに関して論じること又はイスラエル人と話すことも違法である。

2.96 ユダヤ人は、治安機関若しくは司法部門に勤務すること又は公的及び民間機関で上級管理職を得ることを禁じられている。ユダヤ人企業は、政府関連事業体との間で公共事業契約又は入札を獲得するのに懸命になっている。イランにおける国営企業の数を踏まえれば、こうした状況は事業の遂行を困難なものにしている。複数の国内情報筋の報告によると、イランの裁判所ではユダヤ人に対する差別が行われており、特に土地や多額の金融取引に絡む争いにかかる裁判では最も頻繁に見られる。政府による土地の収用に関して、その補償金があるとしてもイラン系ユダヤ人にはごく僅かな金額しか支払われない。例えば、あるユダヤ人コミュニティの構成員は、政府が建設作業を開始するためにその構成員が所有する土地を収用した後、その土地の価額の100分の1の金額しか提供されなかったと伝えられている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2.97 イランにおける反ユダヤ主義と反ユダヤ人感情を植え付ける扇動行為は深刻な問題となったままである。ユダヤ人に対する不寛容の姿勢は、定期的に反ユダヤ的な比喻表現を使い、ホロコーストを否定し、イスラエル国家を非合法化しようとするイラン政府によって示されている。アヤトラ・ハメネイ (Ayatollah Khamenei) はこれまで、ホロコーストは不確かな事象であり、シオニズム (ユダヤ人国家建設を目的とする運動) は「世界にとって」また「特にイスラム世界にとって」疫病であるとツイートしてきた。イランの学校教科書はユダヤ人について憎しみに満ちたメッセージを教え、シオニストのユダヤ人をイスラムの敵という枠にはめ、イスラエルは破滅すべき違法国家であると断言している。宗教色のないヘブライ語の教科書の配布はイラン政府により制限されているため、イランのユダヤ人コミュニティにヘブライ語を教えるのが困難になっている。イランにおけるイスラエル人の取扱いはより広義に捉えたイスラエル-イラン関係と緊密に結び付いているため、イスラエルとイランの間の緊張関係が高まる時期に、ユダヤ人コミュニティは厳重な監視にさらされる。

2.98 ユダヤ人は憲法で公認された他の少数派 (キリスト教徒及びゾロアスター教徒を含む) に与えられる限られた自由を享受しているが、これらの集団に対するものと類似する公的差別に直面していると DFAT は評価している。イラン政府はユダヤ人がイランを出国するのを困難にしていると DFAT は評価している。イラン政府が敵意を持った反イスラエルの姿勢を保持し、引き続き反ユダヤ主義の言辞を伝えていることによって、ユダヤ人の取扱いは悪化している。

無神論者及び世俗的な又は信仰を實踐しないイスラム教徒

2.99 複数の国内情報筋は DFAT に対し、特に大都市に住む、より若くてより裕福なイラン人の多くは世俗的であり、その大多数はモスクに通わないと語った。アルコール消費は若者の間で一般的である。複数の公的情報源は DFAT に対し、政府の法律が存在するにもかかわらず、宗教は私的な問題であり一人々はイスラム教徒にとって神聖なラマダン (断食月) に人前で食べない又はムハッラム (Muharram) とサファル (Safar) の追悼月にパーティーを開かないという予想を超えて一イスラム教をどのような形で遵守したいかということは個人の選択であり、国家の問題ではないと語った。イラン人の多くは自宅で飲食し、喫煙するなどしてラマダンを厳格には遵守していないと DFAT は理解している。ラマダンの間はレストランの大半が日中閉まっているが、(特にテヘランでは) 多くのレストランが目立たないように食事を提供していると伝えられている。ラマダン中に人前で食事しているところを逮捕された人々は、逮捕され、起訴されるリスクがある。

2.100 ユトレヒト (Utrecht) 大学と ティルブルフ (Tilburg) 大学が 2020 年に実施した調査により、無神論は極めて一般的であり、人々のおよそ 20 パーセントは神を信じていないことが明らかになった。この調査事態がイラン人は宗教について話すことに気まずさを感じていることを指摘している。宗教について論じることはイラン社会で容認されていない。したがって、イラン国内の無神論者の数に関する数値は検証するのが困難である。

2.101 イスラム教を公然と放棄する人々は、背教罪に問われる (**無神論者**を参照)。複数の国内情報筋によると、無神論者はその親密な家族と友人以外に対しては自身の無信仰について口が堅い。無神論者は、その無信仰を広く公にしない限り、当局の注目を集めるようになる可能性は低い。保守的な家族の出である無神論者は、その無神論が暴露されれば家族からの圧力や潜在的な村八分に直面する可能性があるものの、一般に身体的な危害を加えられる事態にはならないと考えられる。複数の情報筋は DFAT に対し、より進歩的な家族及び (国内北部のテヘランのような) 地域の出である無神論者は、そのような圧力を受けることは一切ないだろうと語った。

2.102 信仰を實踐しないイラン人イスラム教徒は、特に大都市において、公的及び社会的差別に直面するリスクが低いと DFAT は評価している。その無信仰について隠し立てしない無神論者は、公的及び社会的差別に直面するリスクが中程度であると DFAT は評価している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政治的意見（実際又は帰属）

2.103 憲法は、第23条で全てのイラン人を対象として信仰の自由、第24条でメディアの自由、第26条で結社の自由、第27条で集会の自由をそれぞれ保護している。これらの自由は、「イスラムの原則に害を及ぼすことがない」という要件によって条件付けられている。政府がデリケートな問題とみなす主題には、女性の権利、LGBTIの権利、政府に対する批判、米国及びイスラエルとの関係が含まれる。

2.104 反対政党は理論上存在し得る。しかし、現実問題として、政党は結成に際して認可を得なければならないが、現在は政府の神政主義イデオロギーと一致する見解を有する政党のみが認可を与えられる。2020年の議会選挙及び2021年の大統領選挙では、多数の野党候補者が監督者評議会によって欠格とされた。米国国務省の2021年イラン人権報告書によると、野党は確かに存在するが、幅広い展開力を持たない傾向があり、個人を中心に構成される可能性がある。現状の政治制度に従い、政府のイデオロギーに背かない政党は一般に、干渉を受けずに活動している。しかしながら、そのイデオロギーが国家と対立する政治団体の構成員は、逮捕、威嚇及び官僚による嫌がらせの標的になる可能性がある。

抗議運動

2.105 抗議運動はイランで比較的良好に目にするが、暴力的なものになり得る。2022年9月まで抗議運動は概して経済問題がきっかけとなって行われていた（[経済概観](#)を参照）。- 低所得者と労働階級の人々が生活費の圧力に抗議してデモ行進をした。しかし、最近の抗議行動（経済的要因によって行われるものを含む）は、反政府及び反体制のテーマを扱っている。複数の情報筋は、環境破壊に反対する抗議運動（給水問題に関するものを含む）も政府からの強い反応を誘発することを示唆している。抗議運動は殺傷力の高い武器で対応されるおそれがある。

マフサ・アミニ抗議運動

2.106 イラン国籍のクルド人である22歳の女性マフサ・アミニが、風紀警察に身柄を拘束されている間に死亡した事件を受けて、2022年9月16日に大規模な抗議運動が始まった。アミニはテヘランでヒジャーブの着用方法が不適切であるとされ、厳格なイスラム服装規定に違反した罪で逮捕された。当初は女性と女兒が主導した抗議運動がイラン各地で起きた。続く数週間にわたって、抗議運動は特に若者や学生、様々な著名人、公人などの間で幅広い支持を得た。その後、この抗議運動は政府に対するより広範な抗議行動に進化していった。

2.107 抗議行動への政府の対応は厳しいものであった。イランの人権団体は、2023年4月3日時点で少なくとも537人（児童68人と女性48人を含む）が抗議運動中に死亡したと推定した。死亡数と死因を検証することはできないが、死亡の大半は治安部隊の銃器又は殴打によるものであることが諸報告により示されている。政府は逮捕された人々に対し、長期の懲役刑、場合によっては死刑を含む厳しい刑罰を科した。治安部隊の対応は、クルド人やバルーチ人が多数派を構成する地域で特に厳しかった。

2.108 抗議参加者に科された死刑の正確な数を決定するのは困難であるが、イランの人権団体は、2023年1月13日時点で少なくとも109人の抗議参加者が処刑される危険にさらされていると推定した。DFATは少なくとも15人の死刑が確認されている - このうち2人は2022年12月初旬に執行済みであり、2023年1月初旬には更に2人、2023年5月には3人の執行が予定されていると理解している。

2.109 公式数字は一切ないが、複数の信頼できる情報筋は、抗議運動が始まって以来、2023年1月10日時点でおおよそ2万人が逮捕されていると述べた。逮捕された人の多くは起訴されずに釈放されているか、法廷審理を待っている状況である。DFATは、抗議参加者の多くに長期の懲役刑を含む厳しい刑罰が言い渡されていることを承知している。2022年12月19日時点で、400人の抗議参加者が懲役刑を宣告されており、このうち160人は5～10年、80人は2～5年、160人は2年以下の懲役刑をそれぞれ言い渡されているとDFATは理解して

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

いる。裁判は適正手続もなく秘密裡にすぐ開かれた。起訴された人々の多くには法的代理人も裁判所が任命する無能な弁護士もつくことがなかったとDFATは言われている。本報告書の公表時点で、政府の厳しい対応は抗議活動を著しく抑制したが、止めることはできなかった。ソーシャル・メディア上での活動は、現体制に対する怒りが継続していることを反映している。これらはイラン・イスラム共和国の歴史で最大かつ最長の抗議運動である。これらは、社会改革と現体制の打倒を公然と要求しているという点でこれまでの抗議運動とは異なる。

2022年9月より前の抗議運動

2.110 2017年12月下旬、ラザヴィ・ホラサーン州（Razavi Khorasan Province）のマシュハドで発生した小規模な抗議運動が急速に高まり、2018年までにはイラン各地の50を超える他の都市や町にまで拡大し、およそ4万人の抗議参加者を巻き込むものになっていた。抗議運動は民族や宗教の枠を超えており、反政府及び反体制のテーマを内包する経済的苦難に焦点を当てていた。抗議参加者の多くは平和的に行動していたが、暴力に関する報告も複数あった。ヒューマン・ライツ・ウォッチによると、抗議運動中に4,900人が逮捕され、少なくとも21人（治安部隊の構成員を含む）が死亡した。大多数（DFATはその数を知らない）の抗議参加者は逮捕されてからすぐ釈放されたが、一部の人々は長期の懲役刑を宣告されたとDFATは理解している。DFATはこのような特定の抗議運動に関して逮捕が継続されていることを承知していないが、まだ逮捕されていない抗議運動の指導者がいるとすれば、そうした指導者は依然として逮捕されるおそれがある。

2.111 石油補助金が減額された後、更なる抗議運動が2019年11月に勃発した。国際メディアの報道によると、抗議運動はイラン各地の数十の都市や町に拡大し、およそ1,500人が死亡した。当時の国連人権高等弁務官 ミシェル・バチレ（Michelle Bachelet）氏によると、7,000人が逮捕された。2017年の抗議運動と同様に、逮捕された人々の大半はその後釈放されたとDFATは理解している。

2.112 イランが誤ってウクライナの民間航空機を撃墜していたことを認めた後、抗議運動が2020年1月に再び起きた。この航空機は176人を乗せたまま墜落した。乗客の大半はイラン人であり、乗客全員が死亡した。抗議参加者は、この事件とその後の隠蔽に問題視して最高指導者の辞任を要求した。オンライン報道では、治安部隊がテヘランで抗議参加者を追い散らすために催涙ガス、ゴム弾及び実弾を使用するところが撮影されているように見えた。数十人が逮捕されたと報じられた。DFATは逮捕が継続されていることを知らない。

2.113 より小規模な抗議運動が2021年と2022年に引き続き起きた。そのような（マフサ・アミニの死亡に反応した抗議運動より前の）抗議運動の大半は、水及び電気不足、生活費の圧力及びまん延するインフレに反応するものだった。当局は抗議運動を時折容認したが、その他の場合には抗議活動を厳しく抑圧した。これらの抗議運動は2021年7月にフーズスタン州（アラブ人を参照）で始まり、数か月間続いた。新たな抗議運動は様々な問題を巡っていつでも起きる可能性があり、既存抗議運動の継続と見られる可能性がある。例えば、フーズスタン州でビルが崩壊し、数十人が死亡する事件が発生した後、2022年5月に多数の人々が参加した反政府抗議運動が起きた。状況は変わりやすく、逮捕や死亡者発生の可能性もある。抗議運動の大半は、数百人で構成される。独立した情報源を常に利用できるとは限らないため、確かに存在するものを検証することは困難である。

2.114 2017年から2022年にかけて起きた抗議運動の大半に関して、その行動に駆り立てた第一の要因は経済的困窮であったとDFATは評価している。現在の風潮を踏まえれば、通常の抗議参加者は逮捕や当局者の暴力の対象になるリスクが中程度であるが、当局者の嫌がらせや差別を継続的に受けるリスクは低いとDFATは評価している。

「緑の運動」活動家

2.115 イラン当局は、2009年から2010年にかけて起きた「緑の運動（Green Movement）」として知られる抗議運動を弾圧した。この抗議運動は、マフムード・アフマディネジャド（Mahmoud Ahmadinejad）が大統領として選出されたことに抗議するものだった。この運動は当局により厳しく抑圧された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

一部の注目度の高い参加者は亡命し、反体制の政治的見解を推進し続けたが、この運動は2010年を過ぎて持続することはなかった。

2.116 今日、緑の運動はほとんど又は全く注目されていない。この運動も、その支持者基盤も2017～2022年の抗議運動において、たとえこれらの抗議運動の戦術、要求及び政府対応が緑の運動に類似している可能性があるとしても、重要な役割を果たしていなかった。複数の国内情報筋はDFATに対し、緑の運動における一般の参加者は当局に関心を持たれていない。緑の運動以来、大規模な抗議運動が複数起きており、当局は歴史的事例よりもこれらの抗議運動の方に関心がある可能性が高い。注目度の高い参加者又はその家族が継続的に監視される可能性がある。緑の運動に関わったために犯罪歴がついた人々は、特に同運動で人目を引く注目度の高い役割を担っていれば、政府の職に応募する際は差別を受ける可能性がある。逮捕を避けた通常の参加者は公的差別を受けるリスクが低いとDFATは評価している。イラン国外へ脱出した人々が帰還した時点で嫌がらせ又は差別に直面するかどうかをDFATは確認することができない。

利害関係集団

美術家及び音楽家

2.117 イランには、厳重に監視された文化的環境（演劇、美術及び音楽を含む）がある。美術は検閲にさらされており、イスラムの価値に反する又は反体制的であると認識された場合、禁止又は修正される。興行する場合は、事前に文化・イスラム指導省（Ministry of Culture and Islamic Guidance）から官許を得なければならない。

2.118 イランにおける美術家と音楽家は公然と自由に自らを表現することができないとDFATは評価している。当局は女性の美術家や音楽家が単独で演じるのを禁止する可能性がある。当局が定義する「レッドライン（超えてはならない一線）」を越える美術家は当局から敵対的な注目を集める可能性が高いだろうとDFATは評価している。この中には、嫌がらせ、逮捕及び起訴が含まれると考えられる。マフサ・アミニの死について公然と話した美術家や音楽家は自白を強制されるか、その仕事を取り消されている。

市民社会活動家/人権擁護者

2.119 地域基準に照らせば、イランは高度に発達した市民社会を有しており、宗教的及び世俗的NGOsが多岐にわたる分野で活動している。NGOsと市民社会はイランに存在しており、例えば女性の権利と児童保護のNGOsは全国で活動している。NGOsは政府に登録し、承認されなければならない。2019年の国内対話者によると、貧困など非政治的な問題に取り組むNGOsは、比較的自由に活動している。対照的に、人権に関する問題に関して取組、唱道するNGOsの能力は厳しく制限されている。NGOsは当局から厳重に監視されており、公的嫌がらせは珍しくない。

2.120 NGOsは変化しつつある政治情勢の中でうまく舵取りしていかななければならない。アナリストによると、政治は2021年大統領選挙の後で、また、高まる抗議運動を背景として、より保守的になってきている。政府がデリケートだと考えるものが変化する可能性がある。米国国務省の2021年人権報告書は、NGOsが近年神経質になってきたと記している。メディア報道や人権団体の報告書によると、市民社会団体は恣意的に閉鎖されてきた。また、注目度の高い活動家は、政府を批判したり、政府がデリケートだとみなす組織に関与したりすれば、逮捕される。複数の情報筋の報告によると、そのようなNGOsは再登録を申請するかもしれないが、これは煩わしいプロセスである。

2.121 人権擁護者は、恣意的な逮捕、拘禁及び起訴に直面する継続的なリスクにさらされている。このリスクは著名な人権弁護士及び/又はデリケートな事案でその顧客を擁護する弁護士にとって特に深刻なものであり、その多くが近年、長期懲役刑を言い渡されている。例えば、2023年4月、イラン人活動家の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Golrokh Ebrahimi Iraeiは、「集会及び共謀」と「体制を批判するプロパガンダ」の罪で7年の懲役刑を言い渡されるとともに、出国を2年間禁止された。

2.122 逮捕される活動家は通常、「体制を批判するプロパガンダ」、「最高指導者に対する侮辱」又は「国家安全保障に対する妨害」といった嫌疑をかけられる。これらの犯罪はそれぞれ極めて重大であり、結果として長期懲役刑又は死刑が科される可能性がある。非政府機関の「イラン人権 (Iran Human Rights : IHRNGO)」の報告によると、2021年には100人を超えるイラン人権擁護者が逮捕され、収監され、拷問され又は殺害されており、この人数は2020年の2倍以上である。

2.123 国際情報筋の報告によると、当局は一部の市民社会活動家と人権擁護者が海外渡航するのを禁じており、また、人権活動家は正体不明の治安職員から脅迫電話、脅迫メールによる脅し、オンライン・ハッキングの試み及び器物損壊行為を受けていると報告しており、さらに、これらの職員は人権活動家の家族に嫌がらせを加え、又は家族を逮捕することがあった。

2.124 人権の促進、特定の社会動向又は政策、及び環境に関係する分野で活動する市民社会活動家と弁護士は公的差別に直面するリスクが高いとDFATは評価している。公的差別の中には、逮捕、監視、嫌がらせ及び渡航禁止が含まれる可能性がある。現状に異議を唱え、当局が定義する「レッドライン」を超えるると認識されており、イラン・イスラム共和国、その機関及び政策に批判的であり、また、民族的及び宗教的少数派などに対する人権侵害事案を公表する市民社会活動家と弁護士は、国家安全保障などを理由とした逮捕、起訴及び収監に直面するリスクが高いとDFATは評価している。さらに、米国、英国その他の欧米諸国とつながりがあると認識されている個人又は集団は、しばしば当局から敵対的な注目を集めるリスクがより高いとDFATは評価している。

メディア

2.125 放送メディアは全て、国家によって管理されている。しかしながら、一部の非国営出版社は存在しており、様々な意見がオンラインで公表されている。憲法は、国営とすることをラジオとテレビに義務付けており、テレビ・ラジオを含むマス・メディアはイスラム文化を「普及させ」、国家の目標を推進しなければならないと命じている。独立系メディアとソーシャル・メディアは確かに存在しており、代替的な見方を提供しているが、国家に批判的であれば、国家によって阻止される可能性が高い。独立系情報源向けに記事を執筆するジャーナリストは通常、逮捕を恐れて自己検閲を実施する。国境なき記者団 (Reporters Without Borders : RSF) は、その2022年報道自由指数 (Press Freedom Index) で、イランを180か国中178位に順位付けした。このランクより下位にある国はエリトリアと北朝鮮のみである。RSFは「1979年以降、イラン体制によって少なくとも1,000人のジャーナリストと市民記者が逮捕され、勾留され、殺害され、失踪し、又は処刑された。」と記している。2022年5月、米国に本拠を置くNGOの「ジャーナリスト保護委員会 (Committee to Protect Journalists)」は、広い範囲に及んだ抗議運動を背景として2022年に複数の女性ジャーナリストとドキュメンタリー制作者が逮捕されたことについて報告した。

2.126 インターネットの利用はイランで一般的である。イランは世界で最も広範なインターネット・フィルタリング制度を導入しており、インターネット上を流れる情報は全て、国家が管理するバックボーンを経由している。ソーシャル・メディアの利用も普及しているが、検閲されている。フェイスブック、ツイッター、ユーチューブ及びインスタグラムは全て幅広い人気があるものの、公式には遮断されている。イラン人のインターネット利用者は、遮断されたコンテンツにアクセスするために仮想プライベート・ネットワーク (VPNs) を日常的に利用している。また、イラン人はシグナル (Signal) やワッツアップ (WhatsApp) のような暗号化メッセージング・アプリを利用しているが、これらのアプリも公式には遮断されている。

2.127 当局は、ソーシャル・メディアを含むオンラインのコンテンツを監視している。政府、その機関及び政策を公然と批判する又は道徳的境界線を押し広げているとみなされるコンテンツを繰り返し投稿する個人は、特にそのコンテンツが拡散する場合、敵対的な注目を集める可能性がある。対象者の中には、海外に拠点を置く個人も含まれる。2019年、複数の情報筋はDFATに対し、イランに拠点を置く外国人とつながりがあるイラン人は、そのソーシャル・メディア・アカウントを監視される可能性がより高いと語った。発覚を回避するため、許可されたソーシャル・メディア・プラットフォーム上でイラン・イスラム共和国を批判する人々は仮名を用いてその身元を隠す可能性がある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2.128 ソーシャル・メディア上に流れる大量の相互交流情報（その大半は当局にとって関心のないものである可能性が高い）を踏まえれば、イランにおけるソーシャル・メディア利用者が全員、本人のソーシャル・メディアを徹底的に監視される可能性は低い。公衆の注目度が高い利用者（特にInstagram上でソーシャル・メディアのフォロワー数が多い利用者を含む）、又は政治的に活発であり、政治的にデリケートなテーマ（少数派の権利など）若しくは政府に批判的なテーマについて投稿する利用者は、監視される可能性がより高い。オーストラリアで公衆の注目度が高いイラン人も、そのソーシャル・メディア上の存在をイラン政府によって追跡される可能性がある。出版物及びオンラインにより抗議運動、デリケートな主題又は政府に対するその他の批判について報道するジャーナリストは逮捕されるリスクが中程度であるとDFATは評価している。

女性

2.129 女性がヒジャーブを着用するのは義務である。法律により、女性は顔、手及び足を除く全身を覆わなければならない。一部の女性は首の周りにスカーフを巻くか、頭部を隠すのに他の種類の覆い（例：帽子）を用いている。このような女性は、特に定期的に行われる一斉取締りに逮捕されるおそれがある。若い女性はこのようにしてヘッドスカーフを着用する可能性がより高い。公共の場における風紀警察の警ら活動は2022年に増加した。風紀警察の手によるマフサ・アミニの死亡が引き金となって激しい抗議と非難が沸き上がった後、風紀警察は路上から撤退した。風紀警察は解体されたが、ヒジャーブ法の執行が中止された兆候はほとんどなく、当局は同法の遵守を徹底するための一つ的手段として銀行や店舗、空港で違反者に対しサービスの提供を拒否するという措置を講じている。

2.130 2019年に複数の情報筋がDFATに語ったところによると、イスラム服装規定の執行状況は時期によって変動し、（ムハッラムやラマダンなどの）聖なる期間中や夏季（暑さのために女性の多くが服装規定を厳密に遵守しなくなる傾向がある）には服装規定違反に関する検査が強化される。2019年及びごく最近には、イスラム服装規定を遵守していないという理由で当局が多くのレストランとカフェを閉鎖した。また、警察は女性を監視し、車両で移動中にヒジャーブを不適切に着用していないかどうか検査していると伝えられている。女性が車内で「好ましくないヒジャーブ」を着用しているのが発見された場合、その車両のオーナーは警察に出頭するよう指示する自動テキストメッセージを受取り、「好ましくないヒジャーブ」を再び着用しない又は着用を許さない旨誓約する申告書に署名させられる。国内情報筋によると、常習犯は罰金を支払うと同時に、未払となっている交通違反金も決済するよう要求される。この要請に対応しなければ、未払となっている罰金が全て決済されるまで自動車が押収され、免許停止処分を受けるという事態を招くおそれがある。

2.131 2019年の国連報告によると、国際女性デー（International Women's Day）に女性3人がオンライン動画に現れ、本人たちのヘッドスカーフを取り外すなどして強制的なヒジャーブ法に抗議した後で逮捕された。その後、彼女らは国家安全保障に反した行動における集会及び共謀の罪、国家を非難する街宣活動の罪、及び道徳腐敗と売春の促進の罪で有罪判決を受けた。このうち2人は懲役16年の刑を言い渡された。3人目の女性は「神聖なものに対する侮辱」の罪で新たに有罪判決を受け、懲役23年6か月の刑を宣告された。

2.132 結婚生活において、男性は女性に対して相当な主導権を發揮している。例えば、女性が夫の許可を得ずに出国するのを法律で禁止することができる。妻が働く場合、その選択した仕事が夫の「威厳」と相容れなければ、夫は妻が働くことを禁じることができる。女兒は13歳という若さで（男児は15歳で）結婚することができるが、判事と父親の許可があれば結婚は何歳であっても可能である。DFATは、14歳未満の数千人の女兒が結婚しており、その中の数百人は子供もいることを理解している。複数の人権団体は、9歳という幼さで結婚している女兒の人数が増加していると報告したが、これは農村家族や貧困家庭の間で経済的苦難が増している状況の結果であろうと評価している。

2.133 女性が離婚するためには、夫の許可、あるいは夫が結婚契約に違反した証拠、薬物中毒になっている証拠又は「精神に異常を来している」若しくは不能である証拠を必要とする。男性は離婚するのに理由を必要としない。男性は4人まで妻を持つことができるが、女性は1人の夫しか持つことができない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2.134 年間で少なくとも数百人の女性が、いわゆる「名誉」殺人で殺害されている。名誉殺人では、夫、兄弟、男性のいとこ又はその他の男性親族が家族の「名誉」を侮辱されたと認識したために女性を殺害する。名誉に対する侮辱行為をしたと認識される女性には、強姦の被害者となる女性、婚外で同意に基づく性行為をする女性又は離婚する女性が含まれる可能性がある。刑法は特に名誉殺人を犯罪としておらず、シャリーア原則に沿って名誉殺人を犯した者の減刑を定めている。例えば、第630条は、妻とその愛人が現行犯で逮捕された場合、その2人を殺害する夫の権利に関する規定を盛り込んでいる。一方、第303条は、子供を殺害した父親又は祖父に対して裁判官は「報復犯罪」に係る刑罰を科すことができない旨定めている。（フーゼスタン州で起きたと伝えられているとおり）当局が一部の加害者に長期懲役刑を科すことにより名誉殺人の現象を食い止めようとした場合において、これらの刑罰を回避するため、殺人を犯すために第三者を雇う方法を用いるなど新たな戦略が直ちに生み出されてきた。名誉殺人の場合、被害者の家族の世帯主が刑罰を要求する可能性は極めて低い。したがって、名誉殺人の加害者の大半は、短期間だけの刑期を務めるにすぎないか、あるいは刑罰を全く科されずに済む。

2.135 一部のイラン人は、両親に結婚を手配してもらう。ほかの若いイラン人の多くは、出会い系機関（オンラインを含む）を通じて恋愛や結婚を計画する。上流階級の女性の一部は、一時的な結婚許可証を取得してそのパートナーと同棲する。

2.136 強制結婚は行われている（同様に、強制結婚を拒絶した場合に「名誉」殺人も行われている）。女性がそのような結婚又は暴力にさらされる危険性があるかどうかは、家族によって、また、家族がどの程度伝統的であるかによって決まる。（例えば海外にいる間に）外国人と結婚するという決定を下せば、それが国内の家族との間で不和が生じる原因となる可能性がある。

2.137 2021年11月、「若者人口及び家族保護法（Youthful Population and Protection of the Family Law）」が発効した。同法は低下する出生率を背景として、人口を増加させることを意図したものである。同法は、結婚に対するインセンティブ（無利子融資など）を定めるとともに、テレビ局に独身でいるのを思いとどまらせる番組を制作するよう強制している。同法に基づき、避妊具は無料では提供されず、自主的な避妊手術は禁止され、墮胎は制限されている。墮胎について決定を下す際に情報を与え得る一部の出産前スクリーニングは制限されている。また、この新法導入の一環として、墮胎処置を進めることができるかどうかについて判断を下すためにイスラム法学者、議員及び医師から成る委員会が設置された。

2.138 2019年にイランの市民権法が改正された結果、イラン人ではない男性との間に子供がいるイラン人女性はイラン国籍をその子供に移転できるようになった（イラン人ではない女性と結婚している男性の場合も同様である）。しかしながら、この新しい権利（子供が18歳になれば行使することができる）は安全保障面での承認を得なければならず、現時点では「理論上」の権利であると情報筋は示唆している。

2.139 法律により、女性とその女性の親族ではない男性は社交することができない。しかしながら、テヘラン、タブリーズ（Tabriz）、シーラーズのような大都市では、この法律が執行されておらず、男女が一緒にいる集団が人前で運動したり、社交したりするのを見かけるのが普通である。メディアの報道や人権団体の報告によると、例えば職場や路上などで口頭又はオンラインによるあるいは身体的な性的嫌がらせが行われるのは極めて一般的である。このような嫌がらせは違法であるが、女性はセクシャル・ハラスメント法が執行されていないと報告している。

2.140 DFATは、女性にその権利を教えるためにセミナーを開催しようとした女性たちが逮捕され、複数年の懲役刑を宣告された事案を承知している。女性を支援しようとするNGOsは閉鎖される危険を冒している（**政治的意見**を参照）。

2.141 性差に基づく暴力は家庭内暴力という形態で日常的に起きているが犯罪ではなく、一般に「私的な問題」と考えられているとDFATは理解している。当局は十分な保護を与えることもできなければ、与えることに気が進まないようでもある。被害者のために国営避難所が運営されている。そのような避難所は全国に数百か所ある他、家庭内暴力を経験した女性や女兒に社会的及び医療支援を手配できるホットラインもあるとDFATは理解している。他国と同じように、COVID-19パンデミックとそれに伴う都市封鎖の期間中に家庭内暴力が悪化したとDFATは理解している。配偶者強姦は犯罪とされていない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2.142 強姦には死刑が科されるが、被害者が性的暴行を届出るのはまれである。有罪判決を得るには、イスラム教徒の男性4人又は男性3人と女性2人若しくは男性2人と女性4人で構成される証人グループの証言が必要である。虚偽の告発には厳しい刑罰が科されるため、被害者は虚偽告発罪又は風俗犯罪で起訴されるのを恐れている。2021年1月、女性に対する暴力に対処する草案が政府によって承認されたが、もはや審理されていないと伝えられている。

2.143 刑法は、女性性器切除（Female Genital Mutilation : FGM）を犯罪としている。しかし、現実には、特に南部のホルモズガン（Hormozgan）州や西部のクルディスタン州、ケルマンシャー州及び西アゼルバイジャン州でFGMが引き続き行われている。FGMは大半がスンニ派コミュニティで行われている。FGMは通常、伝統的な助産師により実践されている。

2.144 イランの女性は多様な経験を有しており、差別と暴力に関する評価は各女性の個々の状況によって左右される。イラン女性の大半は中程度の社会的差別と性差に基づく暴力（「名誉」殺人と路上暴力を含む）の脅威に直面しているとDFATは評価している。当局からイランの道徳的及び宗教的境界を押し広げていると認識される女性は、逮捕、刑罰及び暴力という形態で公的差別に直面するリスクが高い。

タトゥー及び「欧米」風の外見をした人々

2.145 タトゥー（腕全体を覆う大きなタトゥー（「スリーブ（sleeves）」）を含む）を彫り、破れたジーンズを穿き、眉毛を引き抜き、宝石類（例えば、耳ピアス）を身に付け、欧米風髪型にした姿が、テヘランその他の大都市の青年の間で一般的によく見られる。女性は男性より遥かに厳格な服装規定に従うため、身体を大半を覆うよう義務付けられている（が、それでも欧米風ファッションに身を包むことができる）。タトゥーは若い女性の間で人気がある。

2.146 DFATは、欧米風の外見をした男性が当局の標的になった事案を承知していない。また、欧米風の外見をした女性が（ヒジャーブを着用しない場合を除き、女性を参照）当局の標的となった事案についても承知していない。同様に、DFATはタトゥーイスト（彫師）が標的になった事案についても承知していない。保守的なコミュニティに属する又は保守的な両親を持つ人々の中には、低レベルの差別を経験する者もいるだろうが、これは家族次第である。

性的指向及び性同一性

2.147 男性間の性交は違法であり、死刑を科される可能性がある。死刑は、男性と同意の上での性行為をした男性に対して執行される。DFATは、例えば2022年2月に行われた処刑の報告について承知している。男性同性愛者は、法的及び社会的差別を避けるために性転換手術を受けるよう圧力をかけられる可能性がある。また、男性同性愛者は家族やその他の人々から同性愛嫌悪暴力を受ける場合もある（兵役忌避者も参照）。

2.148 レズビアンは社会の中では概して人目についておらず、その経験に関する情報は多くない。「アウトライト・インターナショナル（report by Outrig2016ht International）」の2016年報告書では、レズビアン及び他の多様な女性に対する差別と暴力を女性全般が直面する問題という文脈の中で捉えている。レズビアンのアイデンティティーは広く認識されてはおらず、文化的及び社会的期待の問題として、レズビアンの多くは同意のない異性間結婚を強制されている。また、同報告書は、性同一性を理由に強姦やいじめに遭ったレズビアンの事例を記述している。DFATは、2021年12月にBBCのインタビューに応じてLGBTIの人々の窮状について語った28歳のレズビアンが逮捕されたという報告について承知している。

2.149 2022年9月、イランのLGBTI活動家2人が、「同性愛の推進を通じた地上の腐敗行為」及び人身売買などの罪で死刑を宣告されたが、観測筋が語ったところによると、この罪はリスクにさらされている人々がイラン領土を離れようとするのを支援する行為に関係していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2.150 トランスジェンダー、インターセックス及び性別が多様な人々は、政府から精神に異常があるとみなされている。トランスジェンダーの人々は補助金が支給される性転換手術を受けられるかもしれないが、トランスジェンダーやインターセックスではないレズビアン、ゲイ又はバイセクシャルの人々は性転換手術を受けるよう義務付けられる可能性がある。手術の承認を得るための手続は侵襲的であり、個人のプライバシーを尊重していないと活動家は主張している。承認を得るには、裁判所での公開審理、処女性テスト及び患者を「性転換させる」試みがなされる可能性がある必須のカウンセリングを経るため数年かかる可能性がある。ドイツ国営放送局のDW（ドイチェ・ヴェレ）に話をしたLGBTI権利擁護団体の「6rang」によると、この手続は資格が十分でない医師によって行われることが多く、また、手術は時に失敗する。トランスジェンダーの人々の報告によると、特にトランスジェンダーの人々は世間の詮索から逃れられる可能性がより低い性転換の時期に、職場での排斥、家族からの敬遠、性差に基づく暴力（家庭内暴力及び路上での虐待）など厳しい社会的追放に遭った。

2.151 LGBTIの人々は、コミュニケーションを取るためにグラインダー（Grindr）、バンプル（Bumble）、ティンダー（Tinder）などのソーシャル・ネットワーキング・アプリを利用することができる。これらのサービスは、仮想プライベート・ネットワークを通じて違法にアクセスされている。イランには、例えばゲイバーのようなLGBTIの人々がよく集まる公共の場は一切ない。

2.152 国内情報筋がDFATに語ったところによると、特に主要都市のより進歩的な地域に住む若いイラン人はますます寛容になってきているが、結局同性愛は公然と議論されておらず、ゲイの人々は深刻な差別に直面している。差別には、家族、職場の同僚、聖職者、学校及び地域社会の指導者からの嫌がらせや暴力が含まれる可能性がある。特に保守的な家族の場合、家族からの排斥は一般的である。ゲイ男性とレズビアンは異性間結婚をし、子供を作るよう社会から相当な圧力をかけられていることをDFATは理解している。

2.153 LGBTIの人々は、死亡の危険性に相当する可能性がある公的差別及び暴力に直面するリスクが高いとDFATは評価している。DFATは、この評価をLGBTIの全てのアイデンティティーに適用している。また、LGBTIの人々は、その性的特徴、性同一性又はジェンダー表現のいかんを問わず、社会的差別に直面するリスクが高いとDFATは評価している。

兵役忌避者

2.154 イランでは、18歳から40歳までの男性に18～24か月間の兵役が強制的に課せられる。徴兵される際には、従事する兵役の種類又は任地を選択することができない。環境は特に遠隔地において極めて過酷となり得るが、兵役経験はどこに配置されるか、また、どのような種類の任務を遂行するかによって異なる。

2.155 良心的兵役忌避は不可能である。兵役は強制的である。ゲイ男性とトランスジェンダーの人々は兵役を免除されるが、これは本人に対する家庭内暴力という形で社会的差別や性差に基づく暴力をもたらすおそれがあると活動家は主張している。つまり、LGBTIの男性はそのような免除を主張できない可能性がある。そのような男性は免除理由が記された兵役免除カードを発行されると伝えられているが、この取扱いによって一部のゲイ男性は家族に気付かれ、その結果として危害を加えられる事態を招いている。一般的に認められている免除は、離婚した夫婦の一人息子を対象とするものである。宗教的少数派は兵役を免除されず、また、一般に権限のある地位に就くことができず、高官になることはできない。

2.156 過去には、金額を支払うことで兵役を回避できる制度が存在していた。兵役免除のための納付金制度は2022年1月に発表されたが、同制度は富者が兵役を忌避するのを認めるものとして見られたため、公衆の反発を買った後にすぐ取下げられた。これまで対象者は罰金を支払うことで兵役を忌避できたが、この制度によって裕福な人々は兵役忌避を認められていた。兵役は2019年まで、欠勤罰金を支払うことで合法的に「購入する」ことができた。この慣行は、より裕福なイラン人の間によく見られた。現在、特に10代の息子がいる裕福なイラン人は、徴兵を避けるために海外移住を試みる可能性がある。より裕福なイラン人が兵役を回避するためにおよそ10,000米ドルの賄賂を支払うのは一般的である。修士号を取得した男性は通常、事務職を与えられる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2.157 兵役は忌避するが、法的に免除を求めることができない人々は処罰される可能性がある。イランを出国し、40歳に達する前に帰還する人々は徴兵されることになる。帰還時に40歳を超えている人々は罰金を科される可能性が高い。刑罰には、罰金若しくは刑期又は運転免許証、パスポート若しくは出国許可証の取消が含まれる。また、こうした人々は公的部門の職（イランでは政府が群を抜いて最大の雇用主である）に就くことも高等教育を受けることも禁止される可能性がある。国内情報筋の報告によると、イランに一時帰国するが、徴兵を回避しようとしている男性は、各帰国時に3か月未満しか滞在しない。

難民及び不法アフガニスタン人

2.158 イランは世界最大の難民（主にアフガニスタン出身）人口の一つを抱えており、政府は500万人を超えるアフガニスタン人を受入れていると語っている。イラン東部の諸州に到着するアフガニスタン難民の数は、2021年にタリバンがアフガニスタンの政権を奪取した後で増加している。国連の推定によると、4,000人のアフガニスタン人が毎日イランに到着している。国連難民高等弁務官（UNHCR）の2022年報告書によると、イランにはおよそ80万人の登録難民がいるが、このうち78万人がアフガニスタン人で、2万人がイラク人である。このほか、260万人の不法（滞在の）アフガニスタン人とアフガニスタンのパスポート所有者およそ60万人がいる。ごく最近の国連推定は、イランにあらゆる種類のアフガニスタン人が450万人もいる可能性があることを示唆している。現在もアフガニスタン人が国境を越えて逃亡してくるため、状況は流動的である。新たに到着するこうしたアフガニスタン人は渡航文書を一切所有していない場合が多く、イラン政府から難民として認められていない。国連の報告によると、2023年初めから2023年中頃にかけて到着している最近の難民は、女性が世帯主となっている家族がますます増えており、また、慢性的かつ複雑な健康ニーズを抱えた個人もより多くなっている。

2.159 イランは、アフガニスタン人の庇護申請者を国境の外のアフガニスタン国内へ追放している。複数の国内情報筋の推定によると、イランは到着した全アフガニスタン人の40パーセントを国外追放している。国際移住機関（IOM）の推定によると、2021年に数十万人に及ぶ庇護申請者がアフガニスタンに帰国させられ、2022年には更に数十万人が送還させられたとDFATは理解している。

2.160 国境地帯は危険な状態となり得る。2021年2月、国際移住機関（IOM）の収容施設で起きた爆発は、小型武器の銃弾が燃料タンクに命中したことが原因だった。タリバンとイラン警備隊との国境地域での小競り合いや凶悪犯罪も、国際メディア情報筋によって報道されている。ラジオ・フリー・ヨーロッパ（Radio Free Europe）が公表した動画には、2022年4月にイラン人男性の一団がアフガニスタン人の庇護希望者を殴打しているところが撮影されていた。しかし、この動画や似たような他の動画は検証することができない。DFATは、イランの国境警備員が庇護希望者を虐待（殴打や溺死させるなどの行為を）しているという報告があることを承知している。

2.161 アフガニスタン人の大半はテヘラン、又はエスファハーン（Isfahan）、ケルマーン、ヤズドなど中部の諸州及びマシュハドに住んでいるとDFATは理解している。一部は地方に住み、季節労働者として働いている。アフガニスタン人は、国境統制と「立入禁止区域」の制約を受けており、本人が住む州を離れる際は許可を得なければならない。

2.162 アフガニスタン人は差別を経験する可能性がある。イランの居住者全員が直面する経済問題が原因で、職を得るのが困難になり、又は生活必需品・サービスを購入できる余裕がなくなるおそれがある。こうした状況は、新たに到着する難民に対する怒りをもたらす可能性がある。新たに到着するアフガニスタン人は、長期にわたって在留しているアフガニスタン人の憤慨を買うおそれもある。アフガニスタン人の長期居住者は、新たに到着したアフガニスタン人が欧米政府の優遇措置の対象になっていると認識する可能性もある。

2.163 アフガニスタン人はアマイェシュ（Amayesh）として知られるカードを所有する場合がある（これに対し、イラク難民はホービヤット（Hoviat）カードとして知られるカードを提供される）。このカードは、基本医療、労働権及び教育に対するアクセスを提供する。しかしながら、実際問題としてこのアクセスは限定されているとDFATは理解している。所有者は居住地を離れる際に許可を求めなければならない。また、カードを毎年更新しなければならない。所有者の多くは、アマイェシュカードを更新するための料金を支払う余裕がない。2022年、アマイェシュカードは依然として発行されているが、発行はまれであり、また、一時的なものに限られると複数の情報筋が報告している。IOMによると、在留外国人・外国人移民問題局（Bureau of Alien and Foreign Immigrants Affairs : BAFIA）は全てのアフガニスタン人（移民地位のいかんを問わない）に対し、彼らが別個にUNHCRにサラマト（salamat : 健康）保険として知られるものを申請する間、通学するために必要なレターを交付する。また、IOMの報告によると、イラン政府は、イランで出生したアフガニスタン人女性とイラン人男性の子供に市民権を与えることを決定したと報告している。これ以外の方法で市民権が与えられるのは極めてまれである。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2.164 2017年、イラン政府は有効なアマイエシユカード又はイランビザ及び国家パスポートを所有せずイランに在留する個人の特定区分を対象とする「人口調査」に参加した804,000人を超える不法滞在者（大半がアフガニスタン人）に証票を発行した。2022年中頃、イラン政府は2度目の「人口」調査を実施した。このプロセスの一環として人口調査証票を発行された不法移民は、一次医療、教育及び労働に一定のアクセス権を有する。

2.165 イランの経済悪化とアフガニスタンの絶え間ない流入の組み合わせは、難民の基本的ニーズでさえも継続的に提供するイランの能力は低下していることを意味する。イランの保健及び教育サービスは、特にイランでは既に最も貧窮化し他地域である国境地帯において圧倒されつつある。70万人のアフガニスタン人児童が教育サービスを利用することを認められているが、教育制度自体が過重負担となっている。学級の規模は著しく大きくなっており、アフガニスタン人児童の多くは受入を拒否されている。

児童兵

2.166 ヒューマン・ライツ・ウォッチは2017年報告書で、シリアで国家が支援する民兵と戦うため、まだ13歳でしかない児童兵（大半がアフガニスタン人）を徴募していたと主張した。徴募を拒否する児童は国外追放される可能性がある。また、複数の人権監視団体はイランがイエメンのフーシ（Houthi）反乱勢力と戦うために児童兵を派遣していると主張した。

人身売買の被害者

2.167 米国国務省は人身売買に関して、人身売買のまん延率が最も高いアジア・アフリカの他の諸国とともにイランが第3階層（人身売買の状況や対策などに関して改善努力や成果が見えない）に属すると考えている。アフガニスタンに帰還したアフガニスタン人は人身売買に特にさらされやすく、そのような人々の一部はアフガニスタンからイランに人身売買されている。女性と女兒も性目的の人身売買にさらされやすい。アフガニスタンの女兒の一部はイラン人男性と結婚することを強制されてきた。

2.168 人身売買のリスクは、国内の困難な経済情勢によって高まっている。被害者は金銭を見返りに募集されており、貧困や高い生活費、インフレーションのために選択肢がほとんどない状態に置かれている。被害者は移住という成果を約束されるかもしれないが、最後には本人の渡航書類を取り上げられ、無理やり性奴隷へと追い込まれることで終わる。米国国務省の2021年人身売買報告書によると、イラン政府は被害者を特定せず、加害者を起訴することもなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

補完的形態の保護を求める申請

恣意的な生命の剥奪

超法規的殺害

2.169 国境を越えて闇市場でイラクとパキスタンに物品を販売する コルバーとして知られる越境クーリエ（配達人）は、イラン国境警備隊員及び密輸当局者による超法規的殺害疑惑の対象とされてきた。イラン政府はコルバーが違法な物品（麻薬を含む）を密輸していると主張している。国連特別報告者レーマン氏の2022年1月報告書によると、これらの殺害の少なくとも幾つかの事例は、当局によって調査されていなかった。複数の人権団体の主張によると、このような殺害事案の数十件は2021年に発生した。また、2022～3年にはデモ行進中に数百人の抗議参加者が治安部隊によって殺害された（抗議運動を参照）。

強制的又は非自発的失踪

2.170 米国国務省の2021年人権報告書によると、私服の当局者が前触れもなく弁護士、ジャーナリスト及び活動家を逮捕し、この被害者らが勾留されている事実を否定し、本人の家族に情報を提供することを拒否した。同報告書によると、政府は失踪を防止し、調査し、又は処罰するための努力を一切払っていない。国連特別報告者のレーマン氏は2022年1月、クルド人活動家の強制失踪について報告した。2020年の報告は、バハーイー教徒及びヤルサン教徒の活動家の失踪についても記している。

拘禁中の死亡

2.171 イランは、拘禁中の死亡に関して公式統計を公表していない。国内メディアと人権団体は、劣悪な刑務所の状況、受刑者間暴力及び刑務官による殴打に起因する可能性がある死亡を時折報告している。2020年、アムネスティ・インターナショナルは刑務所内でのCOVID-19感染拡大を恐れて暴徒化した受刑者に対して、刑務官が実弾と催涙ガス弾を発砲した結果、死者が数十人発生する事態を招いたと報告した。

死刑

2.172 イランは、処刑に関する公式統計を公表していないため、正確な数値を得るのは困難である。しかしながら、国際情報筋の推定によると、イランは実際の人数において、また、国民1人当たりの人数においても世界最高レベルの割合で死刑を執行している。DFATは、一例として2020年に200人を超える死刑囚が処刑されており、この中には成人年齢（18歳）に達した際に処刑された年少者が含まれていると理解している。ノルウェーに本拠を置くNGO「イラン人権（Iran Human Rights : IHR）」とフランスの団体「死刑撲滅協会（Together Against the Death Penalty : 略称ECPM）」の共同報告書によると、2021年には、2020年の267人から25パーセント増加して、少なくとも333人が処刑された。IHRはイランが2022年に500人以上、2023年には6月

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

9日時点で317人を処刑していると述べた。処刑された者の中には、女性や年少者も含まれていた。

2.173 死刑が科される犯罪は、殺人、強姦、薬物所持及び姦淫や同性間性交を含む道徳的犯罪など多岐にわたっている。「預言者に対する侮辱」、「神に対する憎悪」及び「地上に腐敗をまん延させる行為」（冒とくや異端信仰を含めることができる）（宗教及び性的指向及び性同一性を参照）といった曖昧に定義された犯罪も死刑を科される可能性がある。アムネスティ・インターナショナルによると、2021年には薬物に係した処刑が全処刑数のおよそ40パーセントに到達しており、これは前年から5倍増加した数値である。国際メディアの報道は、2022-3年に109人の抗議参加者が死刑を宣告され、このうち7人は本報告書の公表時点で実際に処刑されていたことを示唆している。

2.174 国営NGOsのメンバー、政府及び宗教的指導者で構成される「調停委員会」は、被害者の家族と話し合い、死刑を宣告された者を許すよう働きかけることができる。このような取組は死刑判決を覆す結果をもたらす可能性がある。

2.175 米国国務省の2021年人権報告書によると、最高裁判所は全ての死刑宣告を検証し、その正当性を確認することを義務付けられているが、現実にはこのようなことが行われるのはまれである。

拷問

2.176 憲法第38条は、自白を引き出す又は情報を入手する目的で拷問（形態のいかんを問わない）を利用することを禁じている。刑法第169条は、強制、武力、拷問又は精神的・身体的虐待により得た自白にはいかなる有効性も重みも与えられないものとする、と定めている。

2.177 このような法的保護があるにもかかわらず、国際人権団体の報告によると、イランの拘置施設では、特に情報を引き出すための手段として被拘禁者に対する拷問や他の虐待が行われている。米国国務省の2021年人権報告書は、裁判前勾留中に拷問が行われており、その手法として処刑又は強姦の脅し、強制的な膣・肛門検査、睡眠剥奪、吊し上げ、化学物質の強制摂取、医療行為の意図的な拒否、電気ショック（性器に対するものを含む）、火傷、圧力がかかる姿勢の利用、過酷かつ反復的な鞭打ちを挙げることができる。

2.178 政治犯、特に裁判前に勾留されている政治犯は拷問を受ける特別な危険にさらされている。これは、自白を引き出すために拷問が利用されるからである。人権団体によると、非公式な機密扱いの拘禁施設を含む刑務所も、拷問場所となる可能性がある。服装規定に違反する人々又は禁酒規定に違反してアルコールを飲む人々は、拷問を受けるリスクが低い。

2.179 当局は被告人（安全保障に関係する犯罪で起訴された者を含む）から自白を引き出すために暴力又は圧力をかけるその他の方策を用いているとDFATは評価している。

残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

2.180 憲法第39条は、被拘禁者の威厳と評判を侮辱する行為を全て禁じている。一方、法律は切断、鞭打ち、視力剥奪及び石打ちを含むシャリーア法の刑罰を認めており、政府はこれらの刑罰が憲法規定に違反するとは考えていない。

2.181 服装規定違反、同性間性行為及びアルコール消費を含む100種類以上の犯罪が鞭打ち刑の対象となる。鞭打ち刑は、犯罪が「街宣」、「中傷」又は「叛逆」といった曖昧な言葉で表現されるような政治的事案で用いられてきた。切断刑、例えば指又は手の切断は、窃盗といった財産犯に適用される可能性がある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2.182 視力剥奪は、報復刑として利用されてきた。例えば、加害者が被害者を失明させた場合、刑罰は加害者を失明させることである。視力剥奪刑はまれであり、被害者の容赦を受けて補償金を支払うという刑罰がより一般的であるとDFATは理解している。

2.183 石打ちはまれであるが、姦淫や同性間性交に対する刑罰として適用され得る。これらの犯罪に対して処罰方法が石打ちから吊し上げに変更される可能性がある。一部の強硬派裁判官は今もなお犯罪者に対してこのような刑罰を科しているとDFATは理解しているが、最近の事例については承知していない。

2.184 国際メディアは2022年11月、反政府抗議活動の参加者であるとして逮捕された女性抗議者（[マフサ・アミニ抗議運動](#)を参照）が勾留中に強姦されたと報じた。

恣意的な逮捕及び拘禁

2.185 憲法第32条は「命令により及び法的手続に従って行われる場合を除き」、誰も逮捕することはできないと定めている。当局は、逮捕された者に対し、遅滞なく書面で罪状を伝えるとともに、逮捕してから24時間以内に管轄権を有する司法当局へ暫定的な文書を提出しなければならない。第36条は、管轄権を有する裁判所のみが、判決を下し、執行することができ、また、その手続は法律に従って進められなければならないと定めている。第37条は、推定無罪を保証している。

2.186 このような憲法による保護があるにもかかわらず、人権団体の主張によると、特に民族的及び宗教的少数派、活動家、[ジャーナリスト](#)及びその弁護士と家族に対して恣意的な逮捕が一般的に行われている。逮捕の恣意性によって、そのパターンを決定するのが困難になっている。更に詳しい情報については、本報告書の[少数派](#)又は[政治活動家](#)に関するセクションを参照されたい。

その他の検討事項

国家の保護

イスラム革命防衛隊（IRGC）

2.187 イスラム革命防衛隊（Islamic Revolutionary Guards Corps : IRGC）は、イランで最も強力な治安及び軍事機関であり、イラン・イスラム共和国の保護と存続に責任を負う。IRGCは1979年に成就したイラン革命の価値を守護する機関として設置され、イラン・イスラム共和国の初期の時代に重要な役割を果たした。IRGCは現在、陸、海、空の部隊を擁し、卓越した対内的及び対外的治安部隊となっている。IRGCは正規軍とは別個に活動しており、また、サイバー及び情報部門も有している。銀行、通信、建設、船舶その他の部門におけるIRGCの関連会社は、経済で重大な役割を担っている。IRGCの構成員は現在、様々な部門にわたっておよそ15～20万人いる。

2.188 IRGCは、2009年の「**緑の運動**」デモ行動を鎮圧するのを支援するとともに、他の治安機関と共同して2017年12月、2018年1月及び2019年11月の抗議運動に対応する際に役割を果たした。国際メディアの報道と流出した文書は、IRGCがごく最近の抗議運動に関与しており、例えば物価上昇が2022年に影響を及ぼす前に抗議行動を弾圧する計画を立てていたことを指摘している。ライースィー大統領が誕生したことを受けて、IRGCの元高官の多くが政府の上級職に就くなどIRGCは政治でますます高まる役割を果たしている。

バシジ人民動員軍

2.189 バシジ人民動員軍（Basij Resistance Force : 以下「バシジ」）は、IRGCの指揮下で活動する自発的な民兵組織である。バシジは、国内治安と道徳規範（イスラムの服装に関するものを含む）の主要な執行機関の一つである。バシジは、国内のほぼ全ての都市と町に支所があり、全国で存在感を示している。隊員の全てが制服を着用しているわけではないため、路上での存在はあまり目立たないかもしれない。隊員には男女両方が含まれているが、バシジの隊員となれば大学入学、政府職へのアクセス又は銀行ローンなど特権を享受する可能性がある。バシジは宗教的行事や祝祭のために警備を手配・提供し、服装規定を執行する。バシジは徴集兵を受け容れない。バシジは職業軍務（特に風紀警察及びIRGC）向けの候補者をイデオロギーの観点から審査する上で非公式な役割を果たしている。

2.190 バシジは、これまで2021年の抗議運動の間を含め、抗議行動を抑圧するための警ら活動をする機関として利用されてきた。人権団体の主張によると、バシジは拷問、強制失踪及び抗議参加者への暴力に関与してきた。また、DFATは、バシジサイバー評議会（Basij Cyber Council）がオンライン活動をモニタリングしていると理解している（**メディア**も参照）。

警察

2.191 イランの国家警察部隊は「教化部隊」と表現されており、その略語であるNAJAとして知られているかもしれない。警察は、現在は解体されているがヒジャーブ、アルコール及び人前で愛情を示す行為に関して宗教規則を執行する「指導パトロール（Gasht-e Ershad）」として知られた風紀警察とは異なる。NAJAは

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

国内治安に責任を負うが、大規模な抗議運動を鎮圧する際にはIRGCとバシジの支援を得る。NAJAは、特に主要都市で路上での存在が目立っている。NAJAは犯罪に対応する際を含め、高度に組織化されている。イランにおける暴力的な犯罪のレベルは地域における他の諸国と比較して低い（[治安情勢](#)を参照）。

司法

2.192 憲法は、独立した司法部門を確立している。しかし、現実を見ると司法部門の長は最高指導者によって任命されており、また、司法部門の指導者層は保守的な強硬派の支配下に置かれている。最高裁判所長（Chief Justice）は聖職者であり、かつ、シャリーアの専門家（ムジュタヒド）でなければならない。裁判所は民事法制度に従う（欧州と類似しているが、オーストラリアの当事者対抗主義コモン・ロー制度とは異なる）。最高裁判所（Supreme Court）は最高位の裁判所であり、この下に民事、家庭、刑事及び軍事裁判所がある。刑事裁判所の中には第1級及び第2級裁判所があり、後者には裁判官が3人おり、前者には裁判官が1人いる。

2.193 革命裁判所（Revolutionary Courts）は、国家安全保障問題、テロリズム、最高指導者に対する侮辱の罪、麻薬密輸の罪及びこれらに類する他の罪に関して管轄権を有する。米国国務省の2021年人権報告書によると、重要な政治事件の大半は革命裁判所の少数の支部に付託される。同支部の裁判官は法的訓練をほとんど受けていないことが多く、かつ、独立していない。NGOsの報告によると、第一審革命裁判所は、抗議運動に関連した死刑を少なくとも12件宣告しており、被告人に与えられるものと見込まれていた法的保護は一切なかった。例えば、Majid Reza Rahnavardは治安職員を2名殺害した嫌疑で「神に対する敵意」の罪により有罪を宣告された。彼は2022年12月、裁判が始まってからわずか13日後、逮捕されてから23日しか経っていない日に処刑された。

2.194 人権監視団は、独立性が欠如し、被拘禁者が適正手続を踏むのを拒否しているとして、また、裁判が公正性に関する国際基準を満たしていないとして、司法部門を批判している。フリーダム・ハウスは、その「世界の自由度（Freedom in the World）2022年報告書」で、反対派政治家及び人権・労働権擁護活動家は「恣意的な判決」に直面しており、裁判所に及ぼす「治安機関」の影響は近年高まってきていると主張している。国連特別報告者のレーマン氏は2022年1月報告書で、司法部門を個人が法的救済を求めることができる独立した機関ではなく、「弾圧的な組織」とであると形容した。米国国務省の2021年人権報告書は、評決は予め決定しており、被告人は厳しい刑罰に対して控訴する又は弁護士に相談する機会を与えられない場合が極めて多いと人権活動家が主張しているのを引用している。

2.195 弁護士との面会は保証されていない。政治犯被告人を含む被告人は、国家が任命した弁護士との面会を認められるかもしれないし、弁護士との面会を一切認められないかもしれない。弁護士、特に政治犯を擁護する弁護士自身が逮捕又は勾留される場合が多いため、政治的な犯罪で起訴されている被告人を進んで弁護しようとする人々の数が減少する可能性がある。

2.196 裁判官への贈賄は行われており、裕福なイラン人及び/又は政治的コネがあるイラン人は裁判結果に影響を及ぼすことができる。当局は司法部門の汚職を摘発しようと試みてきており、汚職の疑いがある裁判官が解任及び/又は訴追される事案（2019年10月13日に汚職の嫌疑で裁判官5人が解任された事件を含む）が発生している。

二重の危険

2.197 刑法は、他国で犯し、処罰された犯罪に関して、その犯罪がイラン法の下でも犯罪となる場合、当該イラン国籍者を再起訴することを認めている。しかしながら、海外で犯し、タジールで罰すべき犯罪（薬物密輸など）は、被告人がこの罪を犯した地で裁判にかけられておらず、釈放されていれば、又は有罪判決を受けている場合であってもその刑罰が全部又は一部被告人に対して執行されていないければ、イランでの再起訴から除外されている。イランの法制度は理解又は予測するのが困難であり、個々の事案の分析は複雑である。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

刑期を務め、釈放された人々がその後、同じ犯罪に関して更なる刑期を務めさせられる可能性があるとしてDFATは理解している。DFATは庇護申請を却下された人々が二重の危険を被った事例について承知していないが、こうした事例はあり得ると理解している。

拘禁及び刑務所

2.198 刑務所の状況は劣悪であると広く考えられている。国連特別報告者のレーマン氏は、イランの人権状況に関するその2023年2月報告書で、ある独房の状況は「非人間的である」と形容した。同氏は、過酷な過密状態、受刑者に対する虐待（受刑者に対する刑務官の暴行など）、拷問に相当する長期間の独房監禁、医療（日常的な医療及びCOVID-19パンデミックの間の専門家による治療を含む）不足を指摘した。

2.199 米国国務省の2021年人権報告書は、刑務所の状況を「過酷で生命を脅かす」レベルの食料不足、「吐き気を催すような過密状態」、不十分な衛生状態及び医療不足と表現した。同報告書は、人権団体が（時として刑罰の一形態としての）医療不足、汚染された食料と飲用水、水不足、鼠・昆虫の繁殖、寝具不足、「耐え難い暑さ」及び換気不良に言及したことを引用している。

2.200 法律により、政治犯には刑務所内でより良い状況を経験させなければならない。例えば、政治犯は囚人服を着用する必要がなく、裁判官が必要であるとみなさない限り独房に収監すべきでもなく、友人や家族とのコミュニケーションを通じて外の世界により良いアクセスができるようにすべきであり、また、新聞やラジオ、テレビなども利用できるようにすべきである。実際面を言えば、こうした状況は実現していない。政治犯は他の受刑者よりも拷問を受けるリスクがより高く、また、多くの事案において他の受刑者とは別に収監されていないため、これは、上述した刑務所の状況が政治犯にも同様に適用されていることを意味するとDFATは理解している。

国内移住

2.201 憲法第33条は、法に定める場合を除き、誰もその居所から追放されることはなく、自ら選択した場所に住むことを禁じられず、又は与えられた場所に住むことを強制されないと定めている。しかし、実際面を言えば、政府は国内移動に関して制限を一部設けてきた。例えば、登録難民や治安監視の対象になっている個人を含む特定の集団は、許可なく特定の州に移動することを禁じられている（難民及び不法アフガニスタン人を参照）。また、米国国務省の報告によると、一部の犯罪（キリスト教その他の宗教への改宗による罪を含む）については、国内追放の刑が言い渡される。他のイラン人も、特に経済的理由で国内移住することができ、また、実際に移住している。イラン人が雇用を求めて、あまり開発されていない地方から大都市へ転居するのは一般的である。中央集権化された国家治安部隊が全国規模の能力を有しているということは、当局の敵対的な注目を受けている個人が国内移住によってその注目を逃れる可能性は低いことを意味する。

帰還者の取扱い

2.202 イラン政府は、非自発的な帰還者を受入れないという長年の政策を維持している。自発的な帰還は可能であり、帰還に際しては帰還させる側の政府又は国際移住機関（IOM）の支援を受けることもある。イランの在外公館が一時的な渡航文書を発行している場合、当局は本人の帰還が迫っている事実を予め警告される。DFATは自発的な帰還者がイランで職又は避難所を探そうとするのを妨げる法的若しくは社会的障壁、又は自発的な帰還者を故郷に帰還しようとするのを妨げる特定の障壁について承知していない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2.203 一般に、当局は庇護を申請し、却下されたイラン人が帰還することにほとんど注意を払っていない。DFATは、こうした人々の活動（現地の活動に関するソーシャル・メディア投稿を含む）は当局によって日常的に調査されていないとDFATは理解している。オーストラリア（又は他の場所）で公開プロフィールを持つイラン人はイラン政府が追跡しているソーシャル・メディア上で本人の活動を目に見えるようにしている可能性がある（メディアも参照）。イラン人は1979年革命以降大量に出国しており、当局は多くのイラン人が経済的理由により海外で生活し、働こうとすることを認めている。レッセ・パッセで帰還する人々は、テヘランのイマーム・ホメイニー国際空港（Imam Khomeini International Airport）で出入国管理警察（Immigration Police）から、出発時の状況やレッセ・パッセで旅行する理由について質問される。質問は通常30分～1時間かかるが、帰還者が回答を逃れようとしていると考えられる及び/又は出入国管理当局が帰還者側に犯罪歴があるのではないかと疑う場合、時間はもっとかかる可能性がある。このプロセスで逮捕や虐待が行われるのはまれである。

2.204 帰還者は、イランを出国する前に（例えば、政治活動のために）当局の敵対的な注目の対象になっていない限り、当局の注目を集める可能性は低いと、監視、虐待、又は公的差別の他の形態に直面するリスクは低いとDFATは評価している。国内情報筋はDFATに対し、帰還者にとってより大きな課題は職を探すことと経済的な問題を検討することであるが、これは帰還者の国内定住地、家族の支援、スキル及び経験によって異なる、と語った。

出入国手続

2.205 毎年、北米、欧州、アラブ首長国連合及び豪州に居住する多数のイラン人ディアスポラ（海外移住者）を含め数百万人のイラン人が問題なくイランに入出国している。イラン国籍者はイランを出国するたびに出国税を支払わなければならない、その金額は外国を旅行するたびに増加する。出国税は、出国する際に空港で支払われる。機微性が高いと考えられる分野で雇用されているイラン人（例：イラン原子力機関（Iranian Atomic Energy Organisation）の従業員）、留学している人々（政府の奨学金によるか、私費によるかを問わない）及び兵役をまだ終えていない18～30歳の男性全員（主に、第3期の教育を受けるために兵役に就くのを延期している人々）にとって、外国旅行向けの出国許可証が必要である。出国許可証を取得するため、市民は本人の地位の証拠（例：本人の入学を確認する大学からのレター）を提出し、保証金を支払わなければならない（保証金は帰還時に取り戻すことができる）。出国許可証を必要とするイラン国籍居住者は、出国するたびに出国許可証を取得しなければならない（イランに居住するイラン国籍者は、何度でも出国できるマルチ出国許可証を利用できない）。出国許可証は電子的に発行される。

2.206 市民は、パスポートを取得するために特別な許可を必要とする場合がある（パスポートも参照）対象者には、父親/親権保持者の許可を必要とする18歳未満の未成年者、兵役を終えていない男性、及び夫の許可を必要とする既婚女性が含まれる。イランを出国するイラン人は、本人のパスポートと必要であれば出国許可証が必要だが、その他の書類は提示する必要がない。

2.207 政府当局は、イラン市民に渡航禁止措置を課することができる。渡航を禁止する理由には、安全保障上の問題、金融債務、未払税金及び執行を待つ残存刑罰を含めることができる。進行中の起訴又は訴訟が係属している市民や保釈中又は仮釈放中の市民は渡航禁止の対象になる。既婚女性の夫及び未婚女性や未成年児童の父親は、被扶養者の渡航を禁止するよう要請することができる。情報及び法執行機関は司法へ訴えることなく渡航を禁止することができる（司法を参照）。渡航を禁止されているイラン人は空港の出国審査窓口に着し、出国を禁じられるまで、本人の状況に気付いていないことが多い。イラン国内の全空港、特に国境検問所に治安機関職員が配置されているため、当局はイラン市民が空路で出国できるかどうか判断することができる。

2.208 越境の試みに成功する渡航者を評価する又はその人物像を分析することは不可能である。越境が成功するかどうかは、渡航者を巡る個々の状況と政府が本人に課している制裁措置の内容（常に明確である

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

わけではない) によって決まる。複数の情報筋の報告によると、政府は無許可で越境するなど違法に出国した人々のことについて知っており、また、そのような人々は今後パスポートを取得できないといった結果に直面することになる。国内航空旅行をする乗客は通常、航空券の提示を義務付けられるだけである。乗客は身分証明書を見せるよう要請されるかもしれないが、この慣行は一貫していないとDFATは理解している。一部のイラン人にとっては、正規の検問所を通過するよりも険しい山岳地帯を経由するなど陸路を利用して越境する方が成功しやすい。そのような行動は、凶悪犯罪に遭うリスクがあるため、極めて危険なものとなるおそれがある。

2.209 テヘランのイマーム・ホメイニー国際空港におけるセキュリティ手続は強固である。この中には、コンピュータ化された照合や多層にわたる身体の安全性チェックと書類検証が含まれる。出入国管理職員は極めて有能であると考えられている。ある情報筋がDFATに語ったところによると、イマーム・ホメイニー国際空港でセキュリティ手続を回避するのは「ほとんど不可能」であった。個人が偽造パスポートを携行してイマーム・ホメイニー国際空港から出国できる確率は極めて低いとDFATは評価している。出入国管理当局がより大量の人々に対処し、その能力が限界にまで達する可能性がある地上国境で偽造パスポートを提示して出国する方が容易であるとDFATは評価している。

文書

出生証明書 (シェナスナーメ)

2.210 出生登録は義務付けられており、出生から15日以内に行わなければならない。病院は新生児に対して出生証明書を発行する。この証明書には、両親の国民IDカード及びシェナスナーメ (shenasnameh) の番号と両親の定住地、新生児の名前が記載される。その後、両親は本人たちの国民IDカード又はシェナスナーメとともに出生証明書を国家市民登録機構 (ONOCR) の現地事務所に提出する。これを受けて、ONOCRは子供のシェナスナーメを発行する (ONOCRはシェナスナーメを発行する唯一の当局である)。子供が自宅で出生した場合、出生証明書を受取り、その後シェナスナーメを発行してもらうには、出生の詳細を全て記述した医師のメモが必要である。

2.211 シェナスナーメそのものは、全てのイラン人に発行されるパスポートタイプの小冊子である。最初のページは表紙の裏側であり、所有者の指紋が押捺されている。2ページ目には写真が貼付され (15歳超の所有者の場合)、所有者の両親の氏名、出生日及び出生地、シェナスナーメの発行地、発行官の氏名及び通し番号が記載されている。3ページ目には所有者の結婚、離婚及び子供に関する情報が載っている。シェナスナーメの現在の様式は、2013年に導入された。

2.212 シェナスナーメの再発行を申請する場合、ONOCRに行き、本人の身元を確認する正式な身分証明書 (パスポート又は国民IDカードなど) を提出しなければならない。また、身元に関する宣誓供述書も提示しなければならない。再発行されたシェナスナーメは、全ページの中心部に「duplicate (複製)」の文字が斜めに印刷され、また、再発行日が記載されていることを特徴とする。

2.213 シェナスナーメ上の氏名又は性別を変更するためには、本人のシェナスナーメの原本を持ってONOCRに行く必要がある。ONOCRには記入すべき書式が備えられており、また、手続には手数料がかかる。その後、氏名変更請求書は (シェナスナーメの発行地に設置されている) 紛争解決委員会 (Board of Dispute Resolution) に提出され、関係法令に従って審査され、決定が下されることになる。決定が申請者の請求を容認する内容であれば、新たな氏名が記載された新たな出生証明書が発行され、そうでない場合、申請者はその決定を控訴裁判所に持込むことができる。申請者がイラン国外に居住している場合、イラン大使館に行かなければならない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

国民ID（識別）カード

2.214 15歳を超えるイランの永住者（非市民を含む）は全て、国民IDカードを保有しなければならない。パスポートや運転免許証の取得、銀行サービスの利用など様々な活動をする際に国民IDカードが必要になる。ONOCRは、申請者から記入済みの申請書、本人のシェナスナーメの原本及び全ページの写し、写真2枚を受理した後、当初は仮カードを申請者に発行する。申請者はこれらの書類をONOCRの現地支店か海外の場合はイランの在外公館に自ら提示しなければならない。申請者の指紋も取られる。その後、ONOCRは10年間有効な恒久カードを発行する。国民IDカードの表面には、所有者の写真、国民ID番号、氏名、出生日及びシェナスナーメ番号が載っている。裏面は、所有者の居住数値コード、有効期限及び発行事務所の数値識別子が記載されていることを特徴としている。国民IDカードは、所有者の宗教を明記していない。

2.215 イラン人は、日常生活において国民IDカードを携行することを義務付けられてはいない。国民IDカードは、身元を証明することが必要な場合にのみ、携行すればよい。持っていない場合は、本人のビジネスを完結することができなくなる。様々な事務所が様々な形態の身分証明書を必要としている。例えば、銀行は国民IDカードしか要求しないが、公証人役場では国民IDカードとシェナスナーメの両方を必要とする。

パスポート

2.216 パスポートは、イラン市民であることを証明する。パスポートの申請者は、シェナスナーメ原本、ID写真を含むシェナスナーメの全ページのコピー、在留許可証の原本と写し、及び直近3か月以内に撮影したパスポート用写真3枚を提出することを義務付けられている。申請書は警察署に提出することができる。運転免許証その他の身分証明書と同様に、女性はパスポート用写真を撮影する際、その頭髪を完全に覆うヘッドスカーフを着用しなければならない。

偽造の横行

2.217 イランの身分証明書には最新のセキュリティ機能が付いており、詐欺目的で使用するために製造することは困難である。入手可能な身分証明書は高額であり、大半のイラン人にとっては手が届かない。偽造文書使用の罪には法外な罰金刑が科せられることが大きな抑止力として機能している。当局が偽造文書を見抜くことは一般に容易であり、空港のセキュリティ手続も強固であるが、地上国境検問所を偽造文書で通過することは比較的容易である。他者になりすます意図で真正な身分証明書を入手することは可能かもしれないが、国境警備手続が精緻化されていることから、イランを出国するためにそのような文書を利用することは困難であろうとDFATは評価している。

2.218 兵役免除カードなど二次的な身分証明書はそれほど堅固なセキュリティ機能を有していないことから厳密に言えば偽造にさらされやすいが、入手コストが高い。裁判文書、召喚状、銀行書簡、不動産文書及び三次的証明書など紙ベースの書類は、偽造手法を用いて入手するのが比較的容易である。